

アラブ海運大学校
アフターケアチーム報告書

昭和59年8月

国際協力事業団
社会開発協力部

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

海 七
J.R.
84-108

アラブ海運大学校
アフターケアチーム報告書

JICA LIBRARY



1061866843

昭和59年8月

国際協力事業団
社会開発協力部

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

国際協力事業団	
受入 月日 '84.12.20	405
登録No. 10948	65.7
	SDC

序

アラブリーグ諸国の自国産出油の自力輸送及び国際収支の改善のための自国商船隊の増強を目的として、同リーグにより、外航船乗組員及び陸上勤務者の養成機関として、アラブ海運大学校がエジプト国に設立された。わが国は、協力受入れ国の代表国としてのエジプト国からの要請に基いて、同アラブ海運大学校に対し、昭和51年11月から55年11月まで、当初4年間にわたり、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与によるプロジェクト方式技術協力を行い、さらに昭和57年5月までフォローアップ協力を続けた。

同協力終了後2年を経た現在も、本プロジェクトは順調な進展を見せており、今般本海運大学校のより円滑な運営に資するため、追加的機材供与及び短期専門家派遣によるアフターケア協力をを行うこととなった。

国際協力事業団は、アラブ海運大学校へのアフターケア協力をを行うにあたり、昭和59年7月6日から7月18日まで、(財)海事国際協力センター主任研究員 小嶋信昭氏を団長とする3名のアフターケアチームを現地に派遣した。本件アフターケアチームは、アラブ海運大学校の現在の運営状況につき調査するとともに、その結果に基き、エジプト側関係者との協議を通じて、アフターケア計画案を策定した。

本報告書はアフターケアチームの調査及び協議結果をとりまとめたものである。

最後に、外務省、運輸省及び現地での調査活動を進めるにあたって絶大な御協力を賜った在エジプト日本国大使館の方々、ならびにその他の関係者の方々に対して、深甚の謝意を表する次第である。

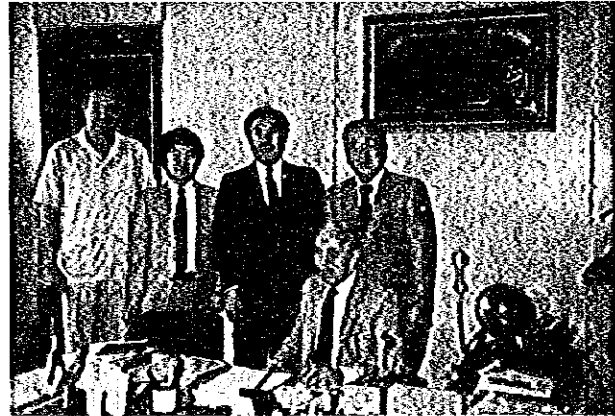
昭和59年8月

国際協力事業団

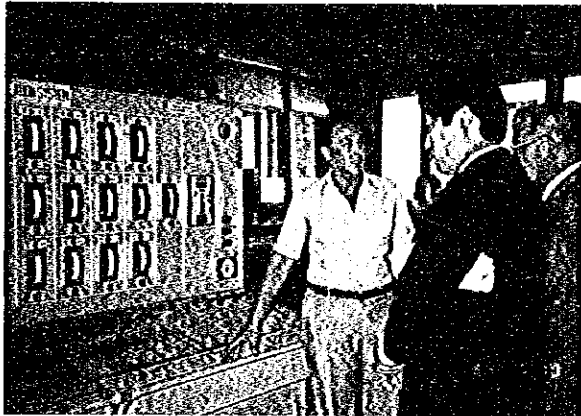
理事 中 澤 弑 仁



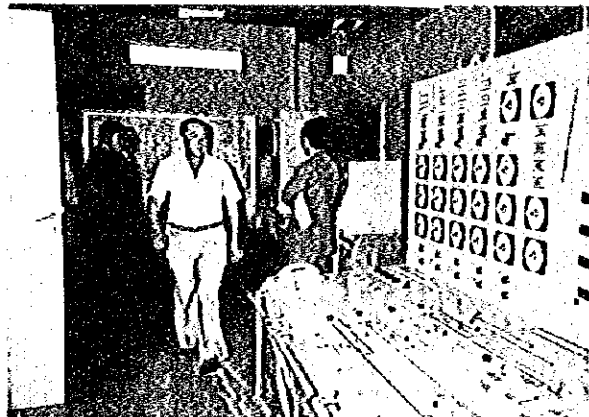
AMTA 学長 Gamal Moukhtar 氏

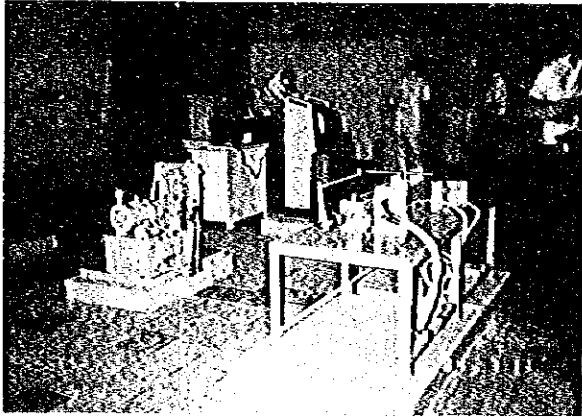


Chief of Staff Moustafa Aziz 氏 (手前)
奥右から小嶋団長, 仁藤, 田中団員

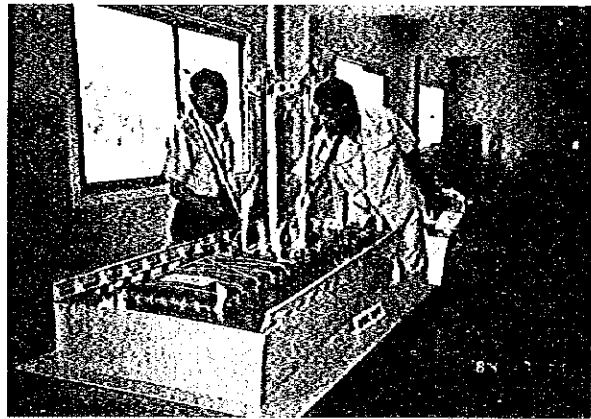


▲
航海学部 供与機材タンカー
▶
シミュレーションシステム





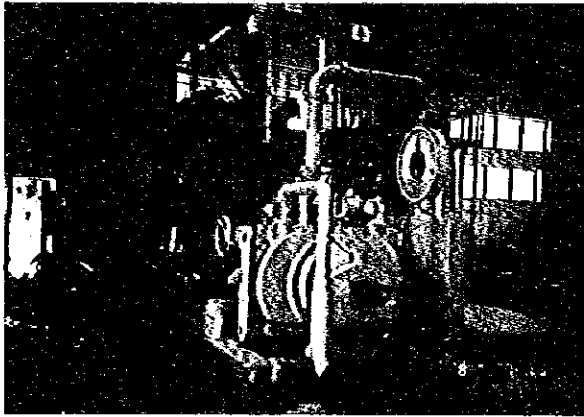
◀ 海員訓練センター
供与機材



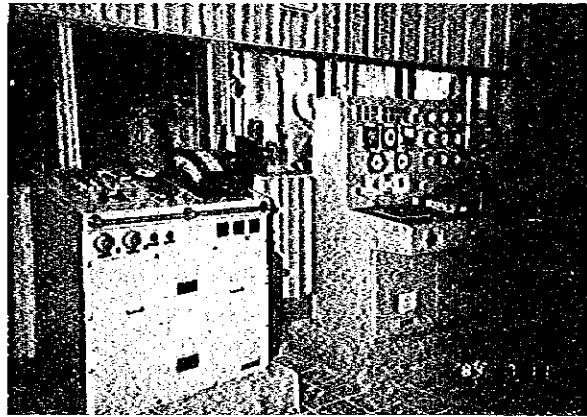
新実習棟外観



カウンターパートと



◀ 機関学部供与機材2サイクル
ディーゼルエンジン及び制御室



副学長 Alfonse Sadek 氏

海運省 第一次官 Salah Reda 氏 (左奥)
担当次官 Wasfy Abbas 氏 (右奥)



目 次

序

写 真

I 調査の概要	1
1. プロジェクト概要	1
2. 調査の目的	5
3. チームの構成	6
4. 調査日程	7
5. 調査概要	8
6. 主な面会者	9
II 調査の内容	11
1. エジプトにおける海運の現状及び将来計画	11
2. アラブ海運大学校の組織, 予算, 職員の現状	12
3. アラブ海運大学校の教育活動	16
1) 入学者数	16
2) 卒業生数	16
3) 海技免許取得状況	17
4) カリキュラムの現状	17
4. アラブ海運大学校の施設の現状	18
5. 供与機材の維持管理状況	19
6. カウンターパートについて	19
7. 日本に対する機材供与要請について	21
III 調査の結論	22
1. 調査団の所見	22
2. アフターケア協力の内容	23
3. 参考: 第三国研修について	23
IV 資 料	25
1. アフターケアチームのT/R及び質問表	27
2. 専門家派遣要請書(A1フォーム)及び機材供与要請書(A4フォーム)	30
3. 調査収集資料	35
4. 供与済機材リスト	55
5. アフターケア供与予定機材リスト	83

I 調査の概要

1. プロジェクト概要

国名 エジプト

- 1) プロジェクト名称 アラブ海運大学校
(和英文) Arab Maritime Transport Academy (AMTA)
- 2) R/D署名年月日 昭和51年11月6日
- 3) R/D発効日及び協力期間 S 51. 11. 6 ~ S 55. 11. 5
- 4) 延長期間 S 55. 11. 6 ~ S 57. 5. 10
- 5) 協力の目的及び経緯

アラブリーグ諸国の自国産出油の自力輸送及び国際収支の改善のための自国商船隊の増強を目的として、同リーグにより外航船乗組員及び陸上勤務者の養成機関としてエジプト国に設立されたアラブ海運大学校 (AMTA) は、1974年1月、わが国に技術協力を要請してきた。

1975年6月、エジプト国が協力受入れ国の代表国となったことにもない、わが国への要請に基づいて、国際協力事業団は、昭和51年11月から当初4年間にわたり、アラブ海運大学校海員訓練センター(甲板科、機関科、電気科)、航海学部(タンカーオペレーションコース)、機関学部(2サイクルディーゼルエンジンコース)において、専門家を派遣、研修員受入れ、機材供与によるプロジェクト方式技術協力を行った。

この間、エジプト政府側の事情により、プロジェクトサイトを途中で移転せざるをえなかったため、協力計画の変更の必要が生じ、昭和55年11月の当初協力終了後、昭和57年5月までフォローアップ協力を行い、その後はさらに1年間、単独派遣専門家による協力を続けた。また昭和54年にエジプト国がアラブリーグからボイコットされ、アラブリーグ諸国からAMTAへの資金が断られた後は、この分にエジプト政府からの資金をあてて運営が続けられている。

6) 協力内容

年度	専門家	長期	短期	合計	指導分野	コースの期間	専門家数	訓練員
52	1	5	0	5	チームリーダー		1	
53	1	7	1	8	甲板科	14週間 年2回	1	30
54	1	11	6	17	機関科	"	1	30
55	1	7	7	14	電気科	"	1	10
56	1	7	9	16	タンカー オペレーション		1	
57	1	4	0	4	2サイクル ディーゼル機関		1	
計	1	41	23	64	調整員		1	

海員訓練センター
航海学部
機関学部

7) センター管轄省庁名 海 運 省

8) センター所在地 MIAMY, ALEXANDRIA, EGYPT

9) カウンターパート受入

年 度		5 1	5 2	5 3	5 4	5 5	5 6	5 7	計
人数	高級 一般	2	3	4	3	5	5	2	24

10) 機 材 供 与 全体計画額 387 (百万円)

年度	機 材 額 (C.I.T)	
5 2	(55,584)千円 77,319	自動制御装置, 揚貨機, 回転機キット
5 3	(16,805) 89,978	練習艇, 荷油ポンプシュミレータ, タンカー操作シュミレータ
5 4	122,984	2サイクルジーゼルエンジン
5 5	23,203	コンピューター キャビネット
5 6	1,797	スベアパーツ
合計	387,670	

11) 調査チーム

種 別	派遣時期及び期間	人数	備 考
予備調査団	S 49. 7. 31 - 8. 14	4	
事前調査団	S 50. 10. 20 - 11. 5	4	
実施調査団	S 51. 10. 22 - 11. 10	5	R/D締結
巡回指導班	S 53. 3. 10 - 3. 17	2	
エバリュエーション チーム	S 55. 10. 4 - 10. 19	4	

アラブ海運大学校技術協力実施状況表 Arab Maritime Transport Academy (AMTA)

項目	昭和51年度(1976)												昭和52年度(1977)												昭和53年度(1978)												昭和54年度(1979)												昭和55年度(1980)												昭和56年度(1981)												昭和57年度(1982)																							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12												
R/D 有効期間	11/61																																																																								15/5																							
専門家派遣													5/6 小崎 信昭 (首席顧問、運輸省) 4/16 5/6 鈴木 孝 (SSTC・甲板部門、日本郵船) 4/16 5/16 近藤 孝久 (調整員、JICA) 2/25 6/17 石井 勝治 (SSTC・機関部門、商船三井) 9/30 8/29 船島 誠一 (SSTC・電気部門、商船三井) 5/20 船田 清 (船舶専門教)												4/16 岸本 佳治 (首席顧問、運輸省) 10/7 那須野 孝一 (SSTC・日本郵船) 10/22 佐々野 和夫 (調整員、JICA) 3/5 三澤 洋 (SSTC・機関、運輸省) 8/13 向井 俊彦 (SSTC・電気、商船三井)												4/16 岸本 佳治 (首席顧問、運輸省) 10/7 那須野 孝一 (SSTC・日本郵船) 10/22 佐々野 和夫 (調整員、JICA) 3/5 三澤 洋 (SSTC・機関、運輸省) 8/13 向井 俊彦 (SSTC・電気、商船三井)												4/16 岸本 佳治 (首席顧問、運輸省) 10/7 那須野 孝一 (SSTC・日本郵船) 10/22 佐々野 和夫 (調整員、JICA) 3/5 三澤 洋 (SSTC・機関、運輸省) 8/13 向井 俊彦 (SSTC・電気、商船三井)												4/16 岸本 佳治 (首席顧問、運輸省) 10/7 那須野 孝一 (SSTC・日本郵船) 10/22 佐々野 和夫 (調整員、JICA) 3/5 三澤 洋 (SSTC・機関、運輸省) 8/13 向井 俊彦 (SSTC・電気、商船三井)												4/16 岸本 佳治 (首席顧問、運輸省) 10/7 那須野 孝一 (SSTC・日本郵船) 10/22 佐々野 和夫 (調整員、JICA) 3/5 三澤 洋 (SSTC・機関、運輸省) 8/13 向井 俊彦 (SSTC・電気、商船三井)												4/16 岸本 佳治 (首席顧問、運輸省) 10/7 那須野 孝一 (SSTC・日本郵船) 10/22 佐々野 和夫 (調整員、JICA) 3/5 三澤 洋 (SSTC・機関、運輸省) 8/13 向井 俊彦 (SSTC・電気、商船三井)											
供与機材名及び総額月日													○電子複写機(52.9/9) ○船体模型(甲板)(53.2/9) ○FRPボート他(甲板)(53.2/18) ○油汚浄装置他(機関・電気)(53.3/31) ○船用レーダー他(甲板)(53.4/11) ○航海用ウインチ他(甲板)(53.4/17) ○操船シミュレーター(甲板)(53.7/12)												○船体模型(甲板)(54.3/31) ○COCシミュレーター(航海学部)(54.3/31) ○訓練用機軸系(SSTC)(54.3/31) ○COC追加機材(航海学部)(54.2/4)												○2サイクルディーゼルエンジン(航海学部)(55.3月)												○TOS追加機材(航海学部)(55.9月)												○スペアパーツ												132403千円 106783千円 122984千円 Jbrahim El Mohr 23203千円 1797千円																							
カウンターパート受入れ	6/3→6/18 (Mr. M. W. Abbas, Mr. A. H. Sadek) 視察(高級)												4/6→4/25 (Mr. S. A. Ibrahim, Mr. Y. A. El-Nasr) 視察(高級)												3/27 (Mr. M. F. Farid) SCSシミュレーター(一般) 9/18→10/1 (Mr. M. El-Din, Dr. Q. El-Sammak) 視察(高級)												7/3→7/17 10/1→12/12 (各) 船員教育行政(二船) M Amm And												7/6→8/10 (M. M. Hamalaky) タンカーオペレーション 8/5→9/27 (H. H. Said) SSTC電気 7/27→9/27 (S. S. Hawab) SSTC機関												10/23→12/20 (Mr. H. K. Hassan) (一般) 船舶大学校教育及びCOCシステム(一般) 2/2→3/30 (Mr. F. Farid) (Mr. A. H. Naamoon) 視察(高級) 9/20→10/14 (Mr. M. A. Ariz) 10/19→11/24 (Mr. Ossama M. Motawi) 船員教育行政(一般)												4/6(1名) 2サイクル、エンジン (Mr. R. El Morsi) (一般個別) 5/15→7/22 (Mr. Ashraf, Mr. Passal) 機関(個別)																							
その他	○予備調査団(昭和49年7月) 運輸省首席海技試験官 土屋 博 団長 ○事前調査団(昭和50.10/20→11/5) 運輸省航海研究所調査研究第二課長 岸本 佳治 団長 ○実施調査団(昭和51.10/22→11/10) 運輸省航海研究所長 船田 誠 団長												○巡回指導団(昭和53.3/9→3/17) JICA社会開発協力部海外センター課長 三浦 誠一 他 53年3月 アラブリーク運輸管理理事会においてAMTAのアブキール移転反対決議。エジプト政府の責任にて代替地を提議することを決定。												53年8月 アブキール移転中止に伴い、AMTA 設置委員会に機材供与計画を決定 54年2月 アブキール代替地決定 (Montada 地区)												54年4月 エジプト・イスラエル平和条約締結により、アラブリーク移転計画分派機材供与を凍結(金運首領の約90万相当)。その後、一部 エジプト人職員は退去 飛去												55年6月 SSTC、工場着工(モンダダ) 55.10/1-19 エバリエーションチーム運輸省航海研究所機関科長 (鶴岡 武) 他3名 55年12月～56年1月 SSTC、工場完成																																															

2. 調査の目的

1) 目的

アラブ海運大学校（AMTA）へのプロジェクト方式技術協力の当初の協力終了後3年半、フォローアップ終了後2年を経た現在も、本プロジェクトは順調な進展をみせており、今般本海運大学校のより円滑な運営に資するため、アフターケア協力をを行うものである。

アフターケアの内容は、追加的機材供与及び短期専門家派遣による補完的技術指導とする。

本件アフターケアチームは、2)の調査項目によりAMTAの運営状況につき調査するとともに、その結果に基づいて、3)のわが方アフターケア計画案につき先方と協議することを目的とする。

さらに協議内容に基づいて、機材供与要請書（A4フォーム）及び専門家派遣要請書（A1フォーム）の提出を促すこととする。

(1) 本海運大学校の現在の運営状況を調査する。

- ① 供与機材の稼働状況について
- ② カウンターパートの定着状況について
- ③ 海員訓練センター、航海学部、機関学部の現状について

(2) アフターケア計画につき先方と協議する。

- ① 新規に供与を必要とする機材を調査し、仕様をつめる。
- ② 専門家派遣による技術指導計画を作成する。

2) 調査項目

(1) エジプトにおける海運の現状及び将来計画

(2) AMTAの組織、予算、職員の現状

(3) AMTAの教育活動

- (3)-1 入学者数
- (3)-2 卒業生数
- (3)-3 海技免許取得状況
- (3)-4 カリキュラムの現状

(4) AMTAの施設の現状

(5) 供与機材の維持管理状況

(6) カウンターパートについて

(7) 日本に対する機材供与要請について

本調査項目に基づく先方への質問表は資料1のとおり。

3) アフターケア計画日本側案

(1) 機材供与

- ① 機関学部に供与した2サイクルディーゼルエンジンの補足機材：データロガを中心に、既供与機材のスベアパーツ類を供与することとする。
- ② 上記データロガ(データ記録機)については、当初供与計画にあったものの、予算上の制約等から供与しなかった。今回は当初計画したものの規模を縮小し、予算と納期を考慮に入れて仕様を検討する。
- ③ その他のスベアパーツ類については、既供与機材の現状を調査した上で詳細をつめる。
- ④ 納期については、今年度中に下記専門家を派遣することを前提として、引取りに要する期間を確認した上で検討する。

(2) 専門家派遣

- ① 上記機材に関連した教育指導及び据付指導を行うことを主な業務とした短期専門家を派遣することとする。
- ② 派遣時期は遅くとも今年度内出発とする。

(3) その他

アフターケアに係る先方要請書の提出手続及び機材到着後の引取りの促進をうながすため、スケジュール表を作成して先方に説明する。

3. チームの構成

小 嶋 信 昭 (団 長 ・ 総 括 兼 訓 練 指 導)

(財)海事国際協力センター主任研究員

仁 藤 直 嗣 (訓 練 機 材)

運輸省航海訓練所研究調査部教授

田 中 俊 昭 (協 力 企 画)

国際協力事業団社会開発協力部海外センター課

4. 調査日程

月 日	時 間	行 程 及 び 調 査 内 容
7月7日(土)	21:00	カイロ着(OA325)
8日(日)	9:00	JICAカイロ事務所表敬 調査目的説明及び日程等打合せ
	11:00	大使館表敬 調査目的説明
9日(月)	7:30	カイロ発(車)
	12:00	AMTA本部(アレキサンドリア・MIAMY)着 中井一等書記官と合流
	16:00	調査目的説明,アフターケア計画についての協議及び日程打合せ
	21:00	中井書記官と打合せ
10日(火)	9:00	AMTA本部 調査項目に従い調査開始 本部内の新施設(コンピュータールーム・視聴覚教材室・図書館)及びタンカーシュミレーター実習室 海洋油濁処理実習室調査
	13:30	海運省表敬 M.W.ABBAS次官に,調査目的説明及び協力依頼
11日(水)	8:30	AMTA本部 タンカーシュミレーター実習室にて現状調査
	10:30	AMTA ABU KIR施設 海員訓練センター(SSTC) 機関学部主実習工場 消防訓練施設 海岸実習施設(救命艇,機動艇等)にて現状調査
	15:00	AMTA本部 A1・A4フォーム作成につき協議
12日(木)	9:00	AMTA ABU KIR施設 機関学部主実習工場にて,供与候補機材につき詳細技術調査

月 日	時 間	行 程 及 び 調 査 内 容
13日(金)		休 日
14日(土)	8:30	AMTA本部 調査結果総括 アフターケア実施内容協議
	13:00	海 運 省 調査結果報告 A1・A4フォーム作成
15日(日)	9:30	領事部アレキサンドリア事務所表敬
	12:00	AMTA本部あいさつの後アレキサンドリア発
	16:00	カイロ着
16日(月)	9:00	JICAカイロ事務所へ報告
	11:00	大使館へ報告
17日(火)	9:00	カイロ発(OA326)

5. 調査概要

- 1) 調査の目的及びアフターケアの内容、手続につき、資料1のT/R及びスケジュール表に基づいて先方に説明した。
- 2) 資料1の質問表により、AMTAの運営状況等につき調査した結果、日本の協力終了後も、AMTAが順調に運営されていることを確認した。特に供与機材は良好に維持、管理されており、また、カウンターパートの定着率は高く、内外における活躍がみられた。
- 3) わが方アフターケア計画案につき協議した結果、最終的に先方と合意に達し、資料2のA1フォーム及びA4フォームに、海運省担当次官W. ABBA S氏の署名を得てエジプト政府内の手続に入った。

6. 主な面会者

エジプト側

1) アラブ海運大学校

(1) 本部

Dr. GAMAL D. MOUKHTAR

Director General

Mr. ALFONSE H. SADEK

First Deputy Director General

Capt. MOUSTAFA A. AZIZ

Chief of Staff

Mr. SAMI MINA

Director of Planning

Mr. SAID MOSHOKATI

Director of Computer Center

Mrs. HIND PETIANY

Head of the Library and Information Service

Mr. H. MAGHRABY

Head of the Learning Resources Center

(2) 航海学部

Capt. M. MAMDOUH A. HAMALA

Third Lecturer, COC 担当

(3) 機関学部

Dr. A.H. MAAMOUN

First Lecturer, 機材管理担当

Mr. NABIL H. AGAMY

Third Lecturer, 2サイクルディーゼルエンジン担当

(4) SSTC

Mr. YOUSRY A. NASR

Director

Mr. M. RAGAB A.

Third Lecturer, 電気科担当

Capt. AMIN A. M. AREF

Third Lecturer, 甲板科担当

2) 海 運 省

Adm. Eng. SALAH REDA

First Under Secretary of State

Adm. M. WASFY ABBAS

Under Secretary of State

日 本 側

1) 大 使 館

参 事 官 野 口 雅 昭

一 等 書 記 官 中 井 修

2) 領事部アレキサンドリア事務所

領 事 滝 沢 源 一

3) J I C A カイロ事務所

所 長 小 泉 純 作

所 員 松 浦 正 三

現 地 職 員 M. DIAA DIN

Ⅱ 調査の内容

1. エジプトにおける海運の現状および将来計画

1) エジプト海運の現状

1983年現在、エジプトには6社(国営5社、民営1社)の船舶所有会社があつて、所有する外航船腹量の総計は、61隻、519,520^{GT}(789,966^{GWT})である。

同国船会社のうち2社は、日本/ヨーロッパ海運同盟に加盟し、極東航路に配船しているが、主な海運活動は、英本国-欧州大陸-米本土間および地中海アドリア海を舞台とした定期貨物船の運航である。その他、既に食糧輸入国となり、同時に工業国としての一步を踏みだした同国経済を反映し、撤積船隊10隻(226,050^{GT})が、穀物、鉄鉱石などの輸送の一部を担っている。

2) エジプトの新5ヶ年経済計画

政府の策定になる1982/83-1986/87新5ヶ年計画によると、運輸通信部門の重要プロジェクトとして、海外貿易を拡充し、自国船の積取比率を高めるため、新たに以下のとおり商船隊を増強することをうたっている。

国内造船所で、6,200トンの船舶2隻

外国造船所で、3,000トンのローロー船4隻

国内造船所で、48,000トンの穀物タンカー3隻

外国造船所で、2,400トン、旅客定員1,000人のフェリーボート2隻

以上で計画期間中の船腹増強は、151,600トンとなる。

さらに、同計画は民営部門と外国企業との合併を促進し、

48,000トンの穀物タンカー4隻

12,600トンの汎用船3隻

3,000トンの汎用船6隻

計219,000トンの船腹増強を目標としている。

3) アラブ海運大学校(AMTA)とその背景となる中東海運勢力

エジプト一国の海運をみる限り、新5ヶ年計画が達成されても外航船腹量は1987年漸く90万総トンに達する程度であつて、海運産業の規模としては小さい。

しかし、AMTAは本来アラブ同盟国の外航船要員を一手に養成することを目的に設立された機関である。ボイコット以来表向き主として財政上リーグとの関係は途絶えているものの、エジプトが依然中東唯一の海技免状発給国であり、AMTAが唯一の海技資格者養成機関であることに変わりはない。従つてAMTAの背景ないし受皿を考える場合、中東諸国の海運勢力・規模を念頭においておく必要がある。

1983年央のロイド船級協会統計によると、中東およびアラブ圏内で100万総トン以上の船腹保有国は、

サウジアラビア	435隻	5,297千総トン
クウェート	235	2,548
トルコ	687	2,524
イラン	270	1,795
イラク	161	1,561
アルジェリア	143	1,369
計	1,931隻	15,094千総トン

であって、上記諸国の船腹を合計すれば英国(19,121千総トン)に次ぎ、中国(11,554千総トン)の上位に位置する規模となる。これら発展途上にあるアラブ商船隊の大方を占める欧州系幹部船員が、育成されつつあるアラブ系幹部船員にやがて置き替えられる余地が少なくないことは予想に難くない。従って、今後AMTAが海事教育機関として順調に充実、成熟の方向をたどるとすれば、アラブ・アフリカ海運を背景としたAMTAの存在は次第に重さを増すことであろう。

AMTAはこれから正念場を迎えることになる。

2. AMTAの組織、予算、職員の実状

1) 組織

現在AMTAの管理組織は下図のとおりであって、1982年千原主席顧問の最終報告に比べ、新たな施設、業務の増加に伴なり組織改編のあとが見える。

新部門として、マイクロフィルムセンター、ドックワーカートレーニングセンターおよびマリンホテルトレーニングセンターが挙げられる外、特筆すべきことは、AMTAがエジプト海運省の海技試験部門を同校組織内に新たに編入したことである。首脳部は教育訓練部門と海技試験部門をそれぞれ厳重に分離していると強調しているが、この是非はともかく、海技資格制度をもたない近隣のアラブ・アフリカ諸国にとって、船舶職員教育と海技試験を一元的に実施する機関となったAMTAの新制度は注目に値することであろう。

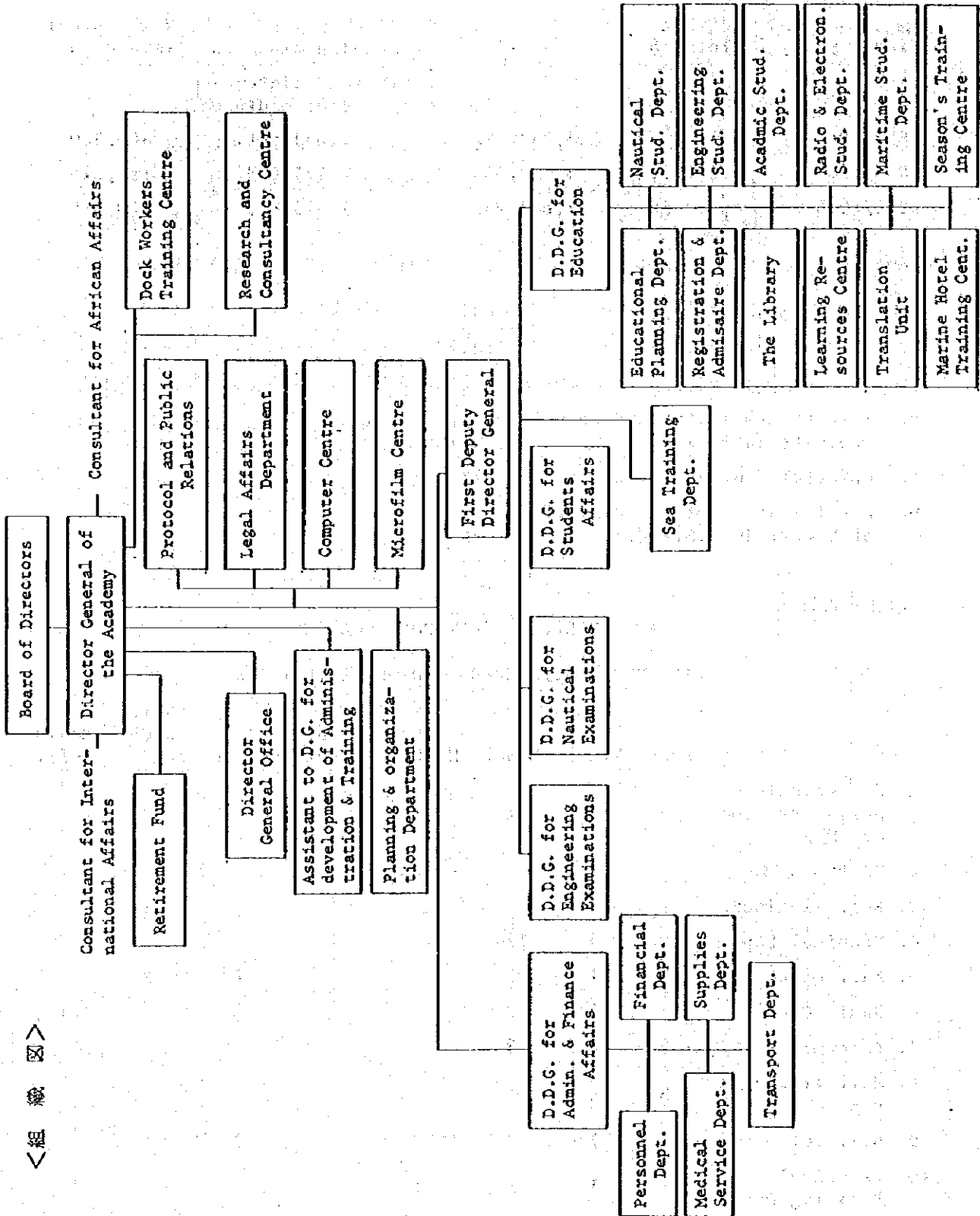
2) 予算

最近3ヶ年間の同校予算は下表のとおりである。

經常予算は約\$6Mで、年々学生増に伴ない総額は微増している。財源はエジプト政府支出(49%)、スダーン政府支出(2.3%)、エジプト労働省補助金(3%)の外、授業料収入(4.0%)等であって、財政は安定していると見受けられる。

アラブボイコット以降AMTAが迫られた最大の課題は、運営資金の約90%を占める

<組織図>



< 予 算 表 >

ARAB MARITIME TRANSPORT ACADEMY

BUDGET \$

<u>Fiscal year</u>	<u>Total \$</u>	<u>Salaries</u>	<u>Running expences</u> including maintenance expenses of equipment	<u>New capital investment</u>
1982/1983	5,576,393	3,233,392	2,033,501	309,500
1983/1984	6,051,561	3,412,658	2,471,658	167,245
1984/1985	6,097,586	3,643,243	2,313,829	140,514

Covered by:

1. The Egyptian Government 49%
2. The Sudanese Government 2.3%
3. Students' fees 40%
4. Investments (Interests on Deposits in Banks) 4.7%
5. Computer Centre Courses 1%
6. Participation of the Ministry of Labour in S.S.T.C. 3%

100%

< 教官構成表 >

ARAB MARITIME TRANSPORT ACADEMY

STAFF MEMBERS./NUMBERS AND QUALIFICATIONS

	<u>Ph.D</u>	<u>M.Sc.</u>	<u>B.Sc.</u>	<u>Master</u>	<u>Extra Master</u>	<u>Ch.Eng</u>	<u>Extra Ex.Ch. Eng.</u>	<u>Radio off.</u>
1. Management Administration of AMTA	3	4	1					
2. Deck Examiners		1		2	2			
3. Eng. Examiners		5					1	
4. Nautical Dept.	2	3	13	10	2			
5. Eng. Dept.	9	11	7			7	2	
6. Radio Dept.	1	5	2					1
7. Academic Dept.	5	6	3					
8. Mar. Transport Dept.	3	6						
9. S.S.T.C.		1	2	2		2		
10. Practical Training Dept.		1	1	1				
TOTAL	23	43	29	15	4	9	3	1

GRAND TOTAL : 127

アラブ産油国拠出金の停止であった。エジプト政府はこの財政危機を肩代りし、1980年よりAMTA予算を大巾に増額しているが、現在その年額は概ね\$3Mに達し、財政基盤の強化と安定に大きく貢献している。エジプト政府およびAMTA当局の並々ならぬ意欲と努力をうかがうことができる。

一方、授業料は収入総額の約40%を占め、メンバー国(エジプト、スダーン)学生一人当たりの年額は\$4,000、他の諸国の場合\$6,000である。非産油発展途上国の学生にとってこの金額はかなりな負担になるものと推測される。

3) 職員の現状

現在AMTAには450名の職員が勤務しており、うち教職員は127名である。この陣容は過去の調査報告と大差なく、ここ数年、教職員は120名台ないし130名台で推移している。

下表は教職員127名の学位別、海技資格別構成を示しているが、海技資格に加え学位を持つ教官層の増加している傾向が認められる。

3. AMTAの教育活動

1) 入学者数

下表は1972年AMTA開校以来1983年迄の年度別、国籍別入学者数一覧表である。

入学者数の推移は、AMTAの沿革と教育活動の歩みを単的に表わす指標とみることができる。すなわち、

a. 入学者数は、72/73年度開校時の733名より漸増し、78/79年度は2,200人台に達している。翌1980年、アラブボイコットの影響をうけて一旦2,000人台へ減少しているが、2年後再び増勢へ転じ、本年度は2,500人を超えるに至っている。

2,000人台を下限として年々養成数が増加していることは、現在活動中の海事教育機関中、国際的にも最大級の規模をもつものの一つに数えることができる。

b. 表は34ヶ国より学生を受入れたことを示しているが、表中左半分の諸国はアラブ諸国であり、残る右半分はアフリカ諸国である。

1980年のアラブボイコット以降、スダーン、シリア、パレスタイン以外のアラブ諸国学生は急減し、代ってアフリカ諸国の学生が増加している。これはアラブボイコット以降もAMTAは依然アラブリーグの一施設であることを標榜しつつける一方、アラブ・アジア・アフリカの接点に位置する有利さを生かし、積極的にアフリカの海運志向諸国へ向け学生募集の枠を拡げ、状況の変化に対応して新たにスタンスをとり直した結果と考えられる。

c. 学生数漸増のもう一つの要因は、AMTAが4年制の外航船乗員養成コースをコアとしながらも、周辺分野の技術者、技能者のための多様な長短期コースを開設している点にある。例えば海事関係のB.scレベル社会科学系コースや、シッピングビジネス講習を始め、造船所の技能工、スチュワード養成コースに至るまで、およそマリタイムアカデミーとして既成観念に捉われることなく海事に関する広汎な教育ニーズに答えようとしている点、創意と柔軟性に富む姿勢の一面を認めることができる。

2) 卒業生数

最近3ヶ年間、各コース所定の課程を修了した卒業生数は下表のとおりであって、前掲入学者表の数字に比べ、一見してかなりの落差があることがわかる。

Sadek第一副学長によれば、本校の中核である4年制の航海・機関学部学生が、修学中ドロップアウトしてゆく経過と主な理由は次のとおりである。

学生は前期2ヶ年の坐学中、学内生活規律や学力維持に挫折し、約70%に減少する。つづく後期2年間の乗船実習中、海上勤務の実態を知って志向性を失ったり、海技資格の取得や就職の困難性を察知して約50%が脱落する。従って、入学者総数は、4年後約40

多にスクリーニングされることとなって、この程度の卒業生は、中東海運産業界へ自然に吸収されて行くとのことである。

以上の実状には、発展途上国がかかえる様々な問題が集約されている。

すなわち、過剰な労働人口に対し、受皿となる産業が未成熟な段階・規模にあるため、構造的な供給過剰状態が存続している事、給員需給に関する調査、統計、予測等は殆んど行なわれていないので、行政レベルでの適確な養成計画が不在であること。一方個人の側にも教育を受けようとする向上心は旺盛であるが、近代化組織につきもののディスプリンへの順応や、持続的な緊張を強いられる集団生活、学習、勤務への耐性や資質に乏しい側面がある。

こうして、国家的にも個人的にも巨大な教育投資と努力が傾けられているが、近代化産業化へ技術教育の成果を生かすためには、なお解決すべき遠くかつ大きな課題が残されている。

3) 海技免状取得状況

海技免状は、本校のアップグレーディングコース修了試験の合格者に交付される。従って前掲の卒業生数の表中、Deck Officer, Eng, officer および Radio officer の欄に該当する数字が海技免状取得者数と見なされる。アップグレーディングコースは、本校の航機学部を履修し、所定の乗船実習を修了したフレッシュマンのみでなく、既成船舶職員の内、上位の海技資格取得を希望する者にも開放されている。

表中の数字は、在学者数に比べかなり少なく、合格率は低いと見られるが、例えばわが国の商船教育機関（大学、高専等）と対比しても率の点でさほど見劣りするものではない。海技試験の厳正さと合格の困難性において、日本とエジプト間に大差のないことを物語っているとも云える。

4) カリキュラムの現状

日本人専門家が本校に残して行ったカリキュラム関係のサービスは Specialized Seamen Training Center (SSTC) の甲板科、機関科および電気科に対する全カリキュラム、シラバス、テキスト、成績評価要領並びに航海学部のタンカー荷役訓練装置、機関学部のディーゼルエンジン実習に関する同様のカリキュラム関連資料であった。

日本人専門家の帰任後、1年半を経過した現在、上記のカリキュラムはそのまま忠実に踐行されている。ただしタンカー荷役訓練装置に関する限り、日進月歩する関連技術に合せ、新たに海上人命安全条約および海上汚染防止条約で強制装備となった不活性ガス注入装置や原油洗滌装置に関する科目が加えられている。しかし、この新科目については、日本が供与したシミュレーターの機能を越えるものであり、授業は担当教官手製の掛図によって、概念の導入が行なわれているに過ぎないのが実状である。

4. AMTAの施設の現状

AMTAの施設は現在アレキサンドリア市のミアミ地区、マンチェイアー地区及びアブキール地区の3か所に分散している。

1) ミアミ地区 (Miami Area)

AMTAの管理本部が置かれていて、学校運営の中心として機能しているほか、現在は各学部の教育活動も主としてこゝで行われている。また付近には民間より借上げた教棟の学生寮がある。

しかし、AMTAは将来、この地区に管理本部のみを残し、他の教育施設はすべてアブキール地区に移設する計画をもっており、現在敷地内に新管理棟の建設工事が進行中である。

年々施設拡充がはかられているAMTAにおいて、最近新設あるいは拡充された教育設備として次の例が挙げられる。

コンピュータセンターの新設

トレーニングエイド(援助)センターの新設

マイクロフィルムセンターの新設

図書館の施設改善

AMTAの学校運営の考え方を示す一例がコンピュータセンターの管理運営にも見られ、コンピュータの外部利用、あるいは学校外の諸情報のデータベースとしての活用を有償で行なっているなど、注目すべきことであろう。

2) マンチェイアー地区 (Manchia Area)

航海士及び機関士に対する海技免許国家試験の施設がある。

3) アブキール地区 (Abu-Kir Area)

現在のアブキール地区の施設は、海員訓練センター(S.S.T.C)、各種実習工場、防火訓練設備及び航海練習艇係留設備等にすぎないが、AMTAの将来計画は、1987年末までに、47エーカーを超える隣接敷地にすべての学内教育施設を新設し、完成の晩にはこゝをAMTAの大キャンパスとすることを構想している。

現在すでに、予定敷地内の整地及び建築基礎工事の一部が着工されており、年次計画に沿って順調に整備が進められている。

5. 供与機材の維持管理状況

日本の技術協力期間中AMTAへ供与された機材は次の三点であった。

航海学部 タンカーオペレーションシミュレータ
機関学部 2サイクルディーゼルエンジン実習設備
海員訓練センタ 各種実習機材

各供与機材についてその維持管理状況を詳細に視察したが、すべての機材は十分に活用されており、維持管理は極めて良好との印象を受けた。各機材の担当者が丁寧に大事に取扱っている様子がありありとうかがわれた。

なお機関学部の2サイクルディーゼルエンジンに関して、運転に伴う排気管の振動及びNo.1シリンダの異常音発生について問題点の指摘があった。とりあえず調査団としての診断と技術的アドバイスを行っておいたが、帰国後メーカーに伝え対策の検討方を要請した。もともとこれらの問題点は、エンジンの据付けが技術協力期間の末期にずれ込み、専門家が適切な対策を講ずる時間的余裕がなかったため、残されていた問題点でもあった。

6. カウンターパートについて

1977年より1983年まで現地に勤務した日本人専門家14名に対し、エジプト海運省およびAMTA側のカウンターパートは24名であった。

24名中18名のカウンターパートは現職として勤務中であるが、他の6名のうち4名はAMTAに在籍のまま、留学又は国際協力に従事している。調査時点で不在であった6名の動静は次の通りである。

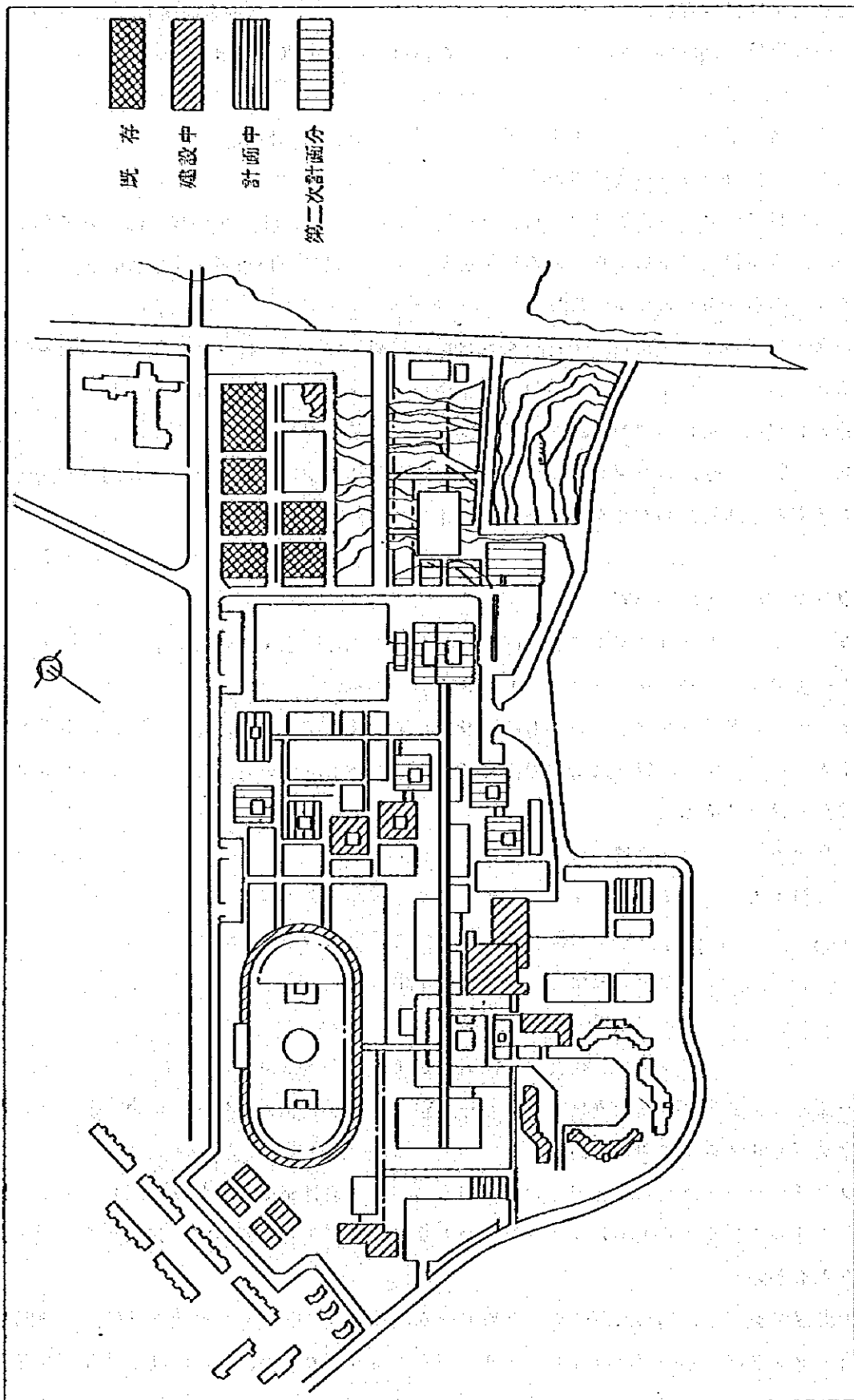
海運省	サマク第一次官	定年退職
AMTA	サミハー副学長	ガーナにて国際協力中
"	フリッド教授	オマーンにて国際協力中
"	オサマ助教授	米国留学中
"	モーア教授	米国留学中
"	ハッサン助教授	経済的事情で海上へ転出

従って、24名中22名のカウンターパートが海運省およびAMTAに在籍中と云えるので、定着率(92%)は極めて高い。

カウンターパートは、殆んどがエジプト海軍兵学校卒業後海軍准将又は少将レベルまで昇進した人達およびカイロ大学又はアレキサンドリア大学出身者であって、英米露国大学へ留学した人も多い。

同国海運産業が未だ揺らん期にあるため充分な商船運航経験をもつベテラン船長や機関長の教官スタッフは乏しいが、概ねカウンターパート諸教官の人物、識見は高く、日本人専門

<アブキール地区施設>



家のアドバイスはよく吸収消化されていると云える。また日本人専門家との交流や滞日研修を通じ、日本への強い信頼と親近感を示している。

7. 日本に対する機材供与要請について

調査団は、離日前千原首席顧問の最終報告書を回読し、かつ在京の元AMTA派遣専門家の意見を徴して、今アフターケアの枠内で最も有効適切と思われる供与候補機材の選定を行なった。

その結果、既供与機材の予備品補給のため一定の予算枠を考慮するほか、次の二点のいずれかを新たな供与機材の候補とすることとした。

① C.O.Cの付加装置としてのイナートガスシステム及び原油洗滌システム

② 2サイクルディーゼルエンジン用データロガー

しかし、①のC.O.C付加システムはかなり高額(3000万円以上)であることがわかり諦めざるを得なくなり、供与機材の腹案は②のデータロガーということに落ち着いた。

現地におけるAMTAとの交渉中、予想どおりC.O.C付加システムの供与について強い要請がくり返され、意見の調整に手間どったが、最終的にはAMTA側も状況を納得し、2サイクルディーゼルエンジン用データロガーの供与に謝意を表した。

なお、C.O.C付加装置に対するAMTA側の希望を、調査団帰国後日本側関係当局に伝えて欲しいとの要望があったことを付記しておきたい。

既供与機材の予備品についてもAMTA側供給要請リストを受取り、可能な範囲で供与することを約した。

Ⅲ 調査の結論

1. 調査団の所見

A M T A が完成を目前にした Abu-Kir 旧施設から撤退し、二転三転の末 Abu-Kir Montada に用地を確保した移転問題や、所謂アラブボイコットにより財政基盤を根底からゆさぶられながら危機を克服し、再建の端緒をつかんできた経緯は、当時の日本人専門家の諸報告に克明に記述されている。

今回アフターケア調査は、日本人専門家の離任後約1年2ヶ月を経過した時機に当り、A M T A の現状を前記各項にわたり、種々の観点から分析し報告したものであるが、ここに調査団の総括所見を要約すると次のとおりである。

1) A M T A は設立以来2回の重大な危機に遭遇しているが、その何れをも克服し、現在順調に軌道にのって教育活動を実施している。

2) 校内のモラル、ディシプリンはエジプトの一般的情况に比べ抜群に高く優れている。

例えば、

イ. Moukhtar 学長の人物、識見、管理能力は極めて高く学内各層よりの信頼を集め、遺憾なくリーダーシップを発揮している。

ロ. 学長スタッフ間の協調はよく保たれ、接触した限りの組織間の縦横の連携に全く齟齬は感じられない。管理機構がよく機能し、事務的秩序が保たれている。

ハ. 施設内の清潔整頓状態は極めてよい。多種多様な設備物品は、良好に管理し整備されている。

ニ. 管理職員、教官、学生に至るまで明るく活潑で、施設の構内に入ると独得の活気が感じられる。

3) 本校の性格から云って技術教育により重心を移すべきと思われるが、教官、施設、の両面から未だしの感がある。

イ. 十分な海上経歴をもつ教官層がうすい。

ロ. 乗船実習が野放し状態である。

ハ. 広汎な複合教育コースを開設していることはよいが、大風呂敷を掲げた感があり、カリキュラム、教材の整備、有能な教官配置は必ずしも万全でない。

4) A M T A はその設立目的にそって、着実に業績を挙げつつある。

管理、教育両面とも現在エジプト国内でえられる優れた人材と海事専門家群を擁し、意欲的に先進国際海事教育水準への達成を目標に努力している。

学内諸施設は未完成ではあるが、年次計画を策定し、エジプト政府の新5ヶ年経済計画に裏付けされて整備を進めている。

財政の基盤が安定し、職員の給与水準も公務員等に比し格段に高い模様である。従って有能な教職員のリクルート、定着性ともに良く、学内に落ち着きと明るさが感じられる。

5) イスラエルとの和平後、アラブボイコットという副作用の余波を蒙ったものの、同国国内には明るい平和ムードが甦り、各産業部門発展への気運が醸成されつつある模様である。このような国家的社会的ムードの中で、AMTAの存在と使命が一層浮彫りされてくる可能性は高く、またAMTAのスタッフは一般的社会的情勢に機敏に対応し、ニーズに答えることに意欲的である。

2. アフタケアー協力の内容

学内諸施設を調査し、AMTAスタッフおよび関係諸教官と懇談した結果、現時点で最も有効適切なアフターケアーとしては、タンカー荷役訓練装置に2つの機能を追加することおよび、ディーゼルエンジンの自動計測記録装置(データロガー)を供与し、それぞれの教科編入のため短期専門家を派遣することと考えられる。

前者は、関連する海事国際条約(STCWおよびMARPOL)で最近タンカーに強制装備となった不活性ガス注入装置および原油洗滌装置の訓練シュミレーターであるが、日本が供与しているタンカー荷役装置(COC)の一部改造を内容とするものである。

本装置の必要性と日本のメーカー以外に改造しえない点に当然強い要望があることを予測し、事前に調査しておいた処、相当高額な経費となり、安価型装置の開発は年度内に困難であることが判明したので、事情を説明の上実施対象から割愛した。

後者のデータロガーは、かつてディーゼルエンジン供与の際、予算上積残された装置であって、機関運転管理上既に一般化されつつある有効なものである。本装置の追加組込みについて、現地で詳細検討の結果、支障なく実現の見通しがえられ、かつ機関学部より大いに歓迎の意向が表明された。

その他、ディーゼルエンジンの振動軽減対策用工事材料、COC関係の部品(IC、タイオード)供給、および海員訓練校の実習機材用予備品を若干供給することが必要と認められる。

なおデータロガーの供与に伴ない、機関専門家を2ヶ月以内の期間で派遣し、取付工事の準備、取付、完成引渡しを一貫して監督した上、同装置の教育的活用についてカウンタパートの慣熟のため指導に当ることが適当である。

なお、取付工事自体のため、メーカーよりの技術者の短期派遣を要請する必要がある。

3. 参考：第三国研修について

本調査団の本務ではないが、AMTAの現状より推し、船員教育および海運実務の分野に

おける第三国研修の拠点として、AMTAの適否を概観してみると、

1. 本校所在地であるアレキサンドリア市が地理的気候的条件に恵まれており、中東、西南アジアおよびアフリカの諸都市に比べ交通、文化、衛生など近代都市としてのインフラおよびソフト面で優れていること。
2. サダト大統領以降、親西側民主的路線が定着し、政情が安定していること。同時に治安が極めてよいこと。
3. エジプト最大の海港を擁し、活きた海運活動の実態と教材が豊富であること。
4. AMTA設立以前から、同市にはアレキサンドリア大学および海軍兵学校など教育的環境と基盤があり、自然科学、社会科学両分野の教官ソースに事欠かないこと。
5. AMTAは総合海事教育機関として十数年の歴史をもち、一通りの施設とノウハウを蓄積していること。また、日本の協力時のAMTA側の効率的な運営、及び協力終了後の順調な運営状況から見て、AMTAの管理運営能力は、エジプト国の他機関に比べ非常に高いこと。
6. 第三国からの受入れについては20数か国からの豊富な受入れ実績があり、第三国研修の運営能力を既に有しているとも言えること。また、かつては第三国からの学生は、大部分がアラブ諸国からであったが、政治的原因でアラブ諸国の一部からの学生が減少した後は、アフリカ諸国からの学生が増加していること。
7. 本大学校は4年制大学であるが、下記のとおり、第三国研修の対象ともなりうる短期間のコースを多数開設していること。

以上一般論としてAMTAには、この地区の発展途上諸国に比べ数歩先んじた諸条件が整っている。本来、日本という超成熟社会で行なわれていた研修と比較することは無理であるが、むしろ発展途上にある第三国にとって、エジプト、アレキサンドリア及びAMTAには、中進段階の手近かな、よりましな現実的モデルとしての研修価値が見出せよう。

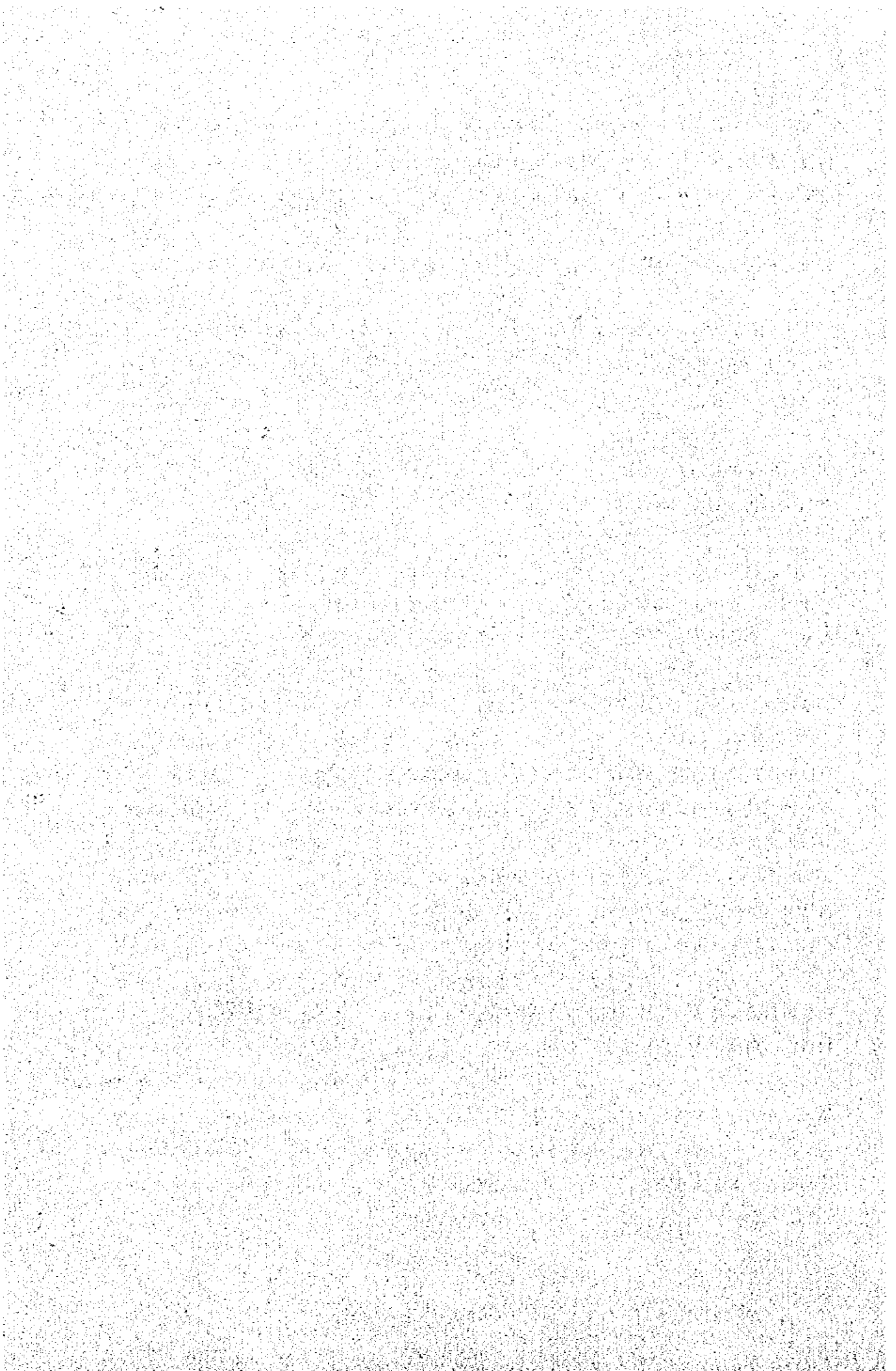
具体的な研修項目として、タンカー荷役訓練、海上油濁防止関連講座、防火訓練、レーダー取扱訓練、コンピューター関係講座などが考えられるが、これらは従来からAMTAのハイライトであり、手なれた分野として第三国研修生にもすいせんできる。

その外、海運実務関連講座も、初、中および上級の各段階を開講しているので研修項目の候補と考えられるが、エジプト自体見るべき海運産業が未だである点、この講座の内容は調査する必要がある。

特にタンカー荷役訓練は周辺諸国より評価の高い研修講座であるが、シミュレーターに最新の国際的訓練基準をもたせるため機能を付加する改造が是非とも望ましい。

いずれにせよ、本件フィージビリティは、別途全般的に見直しのうえ策定することが必要である。

IV 資 料



1. アフターケアチームの T/R 及び質問表

TERMS OF REFERENCE
OF THE JAPANESE AFTER CARE SURVEY TEAM
FOR THE ARAB MARITIME TRANSPORT ACADEMY

I. PURPOSE OF VISIT is:

- 1) To conduct a survey on the matters mentioned below concerning the situation of the Arab Maritime Transport Academy (AMTA) after the Japanese experts left due to the maturity of the agreement period.
- 2) To work out an after care program for the AMTA based on the result of the survey mentioned above, as a follow-up of the Japanese technical cooperation.

II. THE AFTER CARE PROGRAM

- 1) The after care program will be implemented by:
Supply of additional equipment and spare parts for the equipment which have donated by JICA during the agreement period and,
Dispatch of Japanese short term experts to AMTA.

- 2) The time schedule of the after care program is shown in the Annex.

The after care program should be implemented before the end of March 1985. (within the Japanese fiscal year)

- 3) In case Egyptian side requests the Survey Team for the supply of equipment and dispatch of expert mentioned above, the Team is expected to receive these requests in the form of signed copy of A1 Form (for expert) and A4 Form (for equipment).

The originals of the A1 Form and A4 Form should be issued to the Embassy of Japan from Egyptian Authorities in accordance with the time schedule mentioned above.

- 4) When the supplied equipment arrives at the port of Egypt, the Egyptian side should take necessary measures for tax exemption and custom clearance of the equipment at the port and internal transportation from the port to AMTA as quickly as possible in accordance with the time schedule.

After the equipment arrives at AMTA, Japanese experts can be dispatched to AMTA.

III. ITEMS TO BE SURVEYED

- 1) The present policy of the administration for maritime transport in Egypt (is the background of the National Development Plan).
- 2) Present and past condition of demand and supply of trained and educated seamen and its future prospect and/or plan.
- 3) Present organization, budget and staff of AMTA.
- 4) Recruitment and enrollment of trainee and student in AMTA during 1982-1984, particularly in the Specialized Seamen Training Center, Nautical Studies Department and Marine Engineering Studies Department (including nationality of trainee and student).
- 5) Employment performance of the present and past graduates of the Training Center and each department.
- 6) Certificated performance of the graduates of each department.
- 7) Present curriculum and teaching materials in the Training Center and each department.
- 8) Present building and facilities in AMTA.
- 9) Utilization, maintenance and management of equipment and facilities donated by JICA during the agreement period.
- 10) Counterparts' activities (status, age, qualification, number of services at AMTA and other additional information related to their activities).
- 11) Any request for spare parts equipment to be donated by JICA and dispatch of Japanese short term experts for AMTA. (It shall come within the scope of the after care program.)

ANNEX

TIME SCHEDULE OF THE AFTER CARE PROGRAM FOR THE ARAB MARITIME TRANSPORT ACADEMY

	1984 Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	1985 Jan.	Feb.	Mar.	Apr.
Egyptian Side	issue of original A4 Form to the Embassy of Japan					arrival of equipment to the port	customs clearance and transportation of equipment to AKTA			
Japanese Side		issue of A1 Form						preparation for installation		
	visit of survey team	arrival of A4 Form to Japan	production of equipment	contract for production	marine transportation of equipment			dispatch of experts		
Japanese fiscal year (from April to March)										

2. 専門家派遣要請書及び機材供与要請書

Form A₁

COPY

TECHNICAL COOPERATION
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN
PROPOSAL

By the Government of THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT

for an expert, i. e., MARINE ENGINEERING

to the Government of Japan, under the Agreement on Technical Cooperation between both Governments Decree No. 490/83 on June 15, 1983

Note - This form has been devised for the general guidance of the Government agencies concerned (JAPAN) in order to facilitate the supply of relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical co-operation required. The careful completion of this proposal form will avoid much reference back and lead to speedier action.

<p>1. Background information This section should show as precisely as possible the general nature of the project for which the expert is required, stating whether it comes within the Government's development programme. It is important to indicate whether the project is a new enterprise or whether it was started previously. In the latter case, any assistance received under other technical co-operation programmes (e.g. under United Nations auspices) should be stated. With regard to industrial enterprises, some impression of the size is important and the output and number of workers to be employed are useful indications. The type of process, make and age of industrial or scientific equipment with which the expert will be concerned should be specified. In the case of academic establishments, it is an advantage to know the number of annual intake of students, their level of attainment, numbers and status of existing staff and details of any research facilities and the level of research being undertaken (Copies of brochures, annual reports, financial statements, calendars, syllabus of instruction etc. should be attached where applicable).</p>	<p>The Japanese technical cooperation for the Arab Maritime Transport Academy (AMTA) was implemented from Nov. 1976 to May 1982. The experts will take charge of installing new equipment and inspection of the existing equipment. They will also be required to train local instructors on method of maintenance repairs and servicing. This point has been discussed with the Japanese After Care Survey Team during a series of meeting held in Alexandria from 9 to 15 July, 1984.</p>
<p>2. Specification for the post.* (a) post title (b) duties for which the expert will be responsible. These should preferably be listed, and it is important to give as much detail as possible. (c) authority to whom expert will be responsible.</p>	<p>Marine engineering</p> <hr/> <p>To inspect and repair (where necessary) the existing machines, install new equipment and train local instructors.</p> <hr/> <p>DR. GAMAL ELDIN A. MOUKHTAR DIRECTOR GENERAL AMTA</p>

* It is essential that full particulars should be given. If the space provided is inadequate, they should be given on a separate sheet.

<p>2. Specification for the post (Cont'd.)</p> <p>(d) Qualification and experience required and approximate age limits</p> <p>(e) number of personnel required.</p>	<p>One or two experts: Specialist for marine engineering education Two experts: Installation engineers from the manufacturing Company</p> <p>Three or four</p>
<p>3. In the case of continuous projects, give name and particulars of understudy or counterpart who is to work with the expert</p>	<p>Not applicable</p>
<p>4. Terms and conditions of appointment:</p> <p>(a) duration</p>	<p>About two months for one or two experts About two weeks for two experts</p>
<p>(b) actual place of employment, nearest town and post office</p>	<p>AMTA P.O. Box 1029 Alexandria Egypt</p>
<p>(c) if living accommodation to be provided, state whether furnished or unfurnished, and whether suitable for married man with family?</p>	<p>Not to be provided</p>
<p>(i) daily allowance for food if accommodation only provided</p>	<p>- do -</p>
<p>(ii) daily rate for accommodation and food if neither are provided in kind</p>	<p>- do -</p>
<p>(d) daily and nightly rates of subsistence payable when away from base on duty</p>	<p>- do -</p>
<p>(e) are costs of internal travel paid or car provided?</p>	<p>Cars are to be provided</p>
<p>(f) what leave arrangements are suggested?</p>	<p></p>
<p>(g) extent to which free hospital and medical treatment is to be provided for the expert and his accompanying dependents, if any</p>	<p>Medical services and facilities to the Japanese experts no less favourable than those granted to the experts of any third country cooperating with AMTA under similar circumstances.</p>
<p>(h) shall the expert be exempted from the payment of income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any allowances to be remitted from overseas?</p>	<p>Yes, he shall be exempted</p>
<p>(i) shall the expert be exempted from the payment of customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with the importation of equipment, machinery, materials and medical supplies as well as personal and household effects belonging to the expert and his family, including one refrigerator, one sewing machine, one radio and other electrical appliances?</p>	<p>Yes, he shall be exempted</p>
<p>(ii) in case a car is not provided to the expert by the host government, shall the expert be exempted from the payment of customs duties and charges of any kind imposed on or in connection with the importation of a car?</p>	<p>Yes, he shall be exempted</p>

(3)

4. Terms and conditions of appointment (Cont'd)	
(i) does host government undertake to indemnify expert in respect of damages awarded against him for actions performed in the course of his official duties?	Yes
(ii) approximate date on which the expert is required to arrive in receiving country	Around the time of arrival of the equipment to the AMTA
(iii) any other information	None
5. Previous steps, if any, to fill the post:	
If any previous attempt has been made to fill the post from any external source (UN Specialised Agency or other) please indicate:	Not applicable
(a) to whom proposal was addressed, with date	
(b) result or present stage of negotiations	
(c) are other experts working in this area in associated projects or have there been experts working in this field previously? If so, are any reports by these experts available?	
6. Correspondence:	
Name, postal and telegraphic address of official to whom correspondence regarding this proposal should be forwarded:	Undersecretary, Ministry of Maritime Transport Alexandria, EGYPT

Date:

14 July 1984

Signed *M. Wasef Abbas*
 on behalf of the Government of ADM. YOUSSEF WASEF ABBAS
 UNDER SECRETARY MINISTRY
 OF MARITIME TRANSPORT.

COPY 4

APPLICATION FOR EQUIPMENT

THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT

By the Government of _____ to the Government of Japan

under the Agreement on Technical Cooperation Between both Governments Decree No. 490/83
 On June 15, 1983

- Notes*—(1) This form has been devised for the general guidance of co-operating countries in order to facilitate the supply of relevant information and data necessary to afford an adequate appreciation of the nature of the technical assistance required. The careful completion of this application form will avoid much reference back and lead to speedier action.
- (2) The requisite number of copies of the Form A duly endorsed by the appropriate Foreign Aid Department of the requesting government should be forwarded to the donor government concerned through the appropriate channels.
- (3) The equipment to be supplied by the Government of Japan will become the property of the requesting government upon receipt of the shipping documents through the Japanese Embassy. Since the equipment is supplied on C.I.F. basis, it is requested that the recipient government will meet:
- (a) customs duties, internal taxes and other similar charges, if any, imposed in respect of the equipment; and
 - (b) expenses necessary for the transportation, installation, operation and maintenance of the equipment.

<p>1. Background Information</p> <p>Please describe as concisely as possible the general outlines of the project for which the equipment is required, indicating whether the latter is (a) for use by an expert in the performance of his duties (b) for a training scheme of institution or (c) for a research institution. If either (b) or (c) please say whether the equipment is for the establishment of a new institution or the expansion or re-organization of an existing one (e.g., by the provision of a new department, etc.). The name and exact location of the institution, its approximate cost and the authority responsible for it should be stated. Where appropriate details should be given of the availability of any services required for the operation of the equipment. This would include operation by electricity (i.e. type of current, periodicity, voltage and any variations, phases, frequency etc. and if D.C. is the only current available please give full details), water reticulation or steam gas etc. Details of similar equipment already in use should be given.</p>	<p>The Japanese technical cooperation for the Arab Maritime Transport Academy (AMTA) was implemented from Nov. 1976 to May 1982.</p> <p>The equipment and spare parts are required for improvement of the existing facilities at AMTA and to increase the capacity and level of education there.</p> <p>This point has been discussed with the Japanese After Care Survey Team during a series of meeting held in Alexandria from 9 to 15 July, 1984.</p>
<p>2. Description of equipment required.</p> <p>Please give a full description of each item and general specifications where possible. The manufacturer and estimated cost of each item if known together with details of the proposed end use of item should be given. Where applicable, give details of any special packing or tropic proofing required and indicate whether handbooks or instruction data supplied in English will suffice. If appropriate, please indicate any required priorities or phasing of deliveries and advise whether adequate facilities exist for maintenance and servicing of the type of equipment requested. (If lengthy, detailed lists should be annexed; it would be convenient to have separate annexes for (a) films; (b) books and (c) other equipment.)</p>	<p>1. Data Logger System for the two cycle diesel engine which have donated to the Marine Engineering Studies Department of AMTA during the agreement period.</p> <p>2. Spare parts for the equipment which have donated to AMTA during the agreement period.</p>
<p>3. Has this equipment request already been directed to any other Agency or country and if so to whom was it addressed and with what result?</p>	<p>No</p>
<p>4. Has the list of equipment already been discussed with representatives of the supplying country/ies? If so, please indicate what stage the discussions have reached.</p>	<p>Yes, discussion was held with the Japanese After Care Survey Team and it was agreed that additional equipment and spare parts would be requested.</p>
<p>5. Furnish full particulars in respect of—</p> <p>(a) Consignee;</p> <p>(b) Official to receive documents and enquiries; and</p> <p>(c) Clearing agent at port of entry.</p>	<p>a.b. DR. GAMAL ELDIN A. HOUKHTAR Director General, The Arab Maritime Transport Academy, P.O. Box 1029, Miami, Alexandria</p> <p>c. Thebes Shipping Agency</p>

(2)

<p>6. Where equipment is required for use by an expert Please indicate—</p> <p>(a) The country or agency from which the expert has been requested or obtained.</p> <p>(b) His duties and length of secondment (a reference to the relative Form A. 1 will suffice when the expert is being provided by the country to whom the equipment request is addressed).</p> <p>(c) What use is proposed for the equipment when the expert's period of secondment terminates?</p> <p>(d) By what date is the equipment required?</p>	<p>Japan International Cooperation Agency, Government of Japan,</p>
<p>7. Where equipment is required for Training or Research Institutions Please indicate—</p> <p>(a) Nature and standard of training or research to be undertaken</p> <p>(b) Total number of students to be accommodated from within the country or from elsewhere in the Region, the qualifications for admission, the duration of courses, and the annual output of trainees</p> <p>(c) Whether there is already a similar institute(s) in existence in the country. If so, please give details</p> <p>(d) Whether buildings are already available. If not has construction started and when is it expected to be completed?</p> <p>(e) Whether qualified staff to handle the equipment has been recruited or is proposed to be recruited locally. If not is it proposed:—</p> <p>(i) to recruit foreigners under aid-programmes?</p> <p>(ii) to train locally recruited personnel abroad in handling equipment? (the reference numbers of any Forms A. 1 or A. 2 relating to such requests should be quoted)</p> <p>(f) Taking into account the answers to (d) and (e) above, what is the date by which the equipment is required and the date on which training or research work is to commence.</p> <p>(g) Whether any assistance in drawing up the Scheme has been obtained from outside experts? (Any specialist reports or Government surveys (e.g., Educational Committee Reports, etc.), bearing on the request should be provided if possible)</p>	<p>a. Seamens education</p> <p>b. Basic Studies 1055 4 years</p> <p> Upgrading Studies 418 3/6 months</p> <p> B.Sc. Studies 103 4/5 years</p> <p> Diploma 82 1 year</p> <p> S.S.Tc. 277 4 months</p> <p> Others 565 variable</p> <p>c. None</p> <p>d. Yes</p> <p>e. Recruited</p> <p>f. As soon as possible</p> <p>g. Through discussion with the Japanese After Care Survey Team</p>
<p>8. Correspondence Name, Postal and Telegraphic Address of official to whom correspondence regarding this proposal is to be forwarded</p>	<p>Undersecretary, Ministry of Maritime Transport Alexandria, EGYPT</p>

Signed M. Wasey Abbas
on behalf of the Government of ADM. MOUSTAPA WASEY ABBAS
UNDER SECRETARY MINISTRY
OF MARITIME TRANSPORT.

Date: 14 July 1984

For use only by Donor Government

Proposal accepted/rejected/withdrawn

on behalf of the Department of

Date:

3. 調査収集資料

- 1)-1 エジプト海運界の現状
 - 2 エジプトの新5カ年計画
- 2)-1 AMTAの組織
 - 2 AMTAの予算
 - 3 AMTAのスタッフ
- 3)-1 入学者数
 - 2 卒業生数
- 4) 建物の現状
- 5)-1 カウンターパート (SSTC)
 - 2 カウンターパート (航海学部)
 - 3 カウンターパート (機関学部)

1)-1 エジプト海運界の現状

1 EGYPTの所有船腹量(1983年)

(外航船)

GENERAL CARGO VESSEL	46 隻	258,050 GRT	344,726 DWT
BULK CARRIER	10	226,050	383,009
TANKER	1	18,521	38,117
CONTAINER CARRIER	3	14,812	20,886
REEFER	1	2,087	3,237
TOTAL	61 隻	519,520	789,966

2 EGYPTの主な船社と各社の所有船腹量および主な活動

◎ PUBLIC SECTOR ※ PRIVATE SECTOR

◎ EGYPTIAN NAVIGATION CO. 40 隻 234,934 GRT 336,226 DWT
(LINER SERVICE FROM UK/CONTINENTAL, USA, MED,
ADRIATIC & FAR EAST, JAPAN)

◎ ALEXANDRIA SHIPPING & NAVIGATION CO. 7 35,044 40,982
(LINER SERVICE FROM CONTINENTAL, ITALY)

◎ MISR EDCO SHIPPING CO. SAE 3 31,823 40,326
(PASSENGER B AT & BULK CARRIER)

※ EGYPTIAN INTERNATIONAL 3隻 29,340GRT 37,911DWT
SHIPPING CO.
(LINER SERVICE FROM JAPAN & FAR EAST)

◎ NATIONAL NAVIGATION CO. 6 () ()
(BULK CARRIER : GRAIN)

◎ MISR NAVIGATION BULK CO. 3 73,500 (ABT)
100,000
(BULK CARRIER : GRAIN STEEL)

注 日本/ヨーロッパ海運同盟航権

EGYPTIAN NAVIGATION CO. 年間 8航海(×15,000DWT)

EGYPTIAN INTERNATIONAL " 15航海(×15,000DWT)

◎ EGYPTIAN COMPANY FOR MARITIME TRANSPORT
(MARTRANS)

1964年のLAW No 12により設立された船腹手配の為のPUBLIC
SECTOR, この会社自体は船腹所有せず, 上記により全ての政府企業
はFOBによる輸入を原則として義務づけられMARTRANSが各BUYER
/CONSIGNEEにかわって船の手配を行う。

3 EGYPTの各港湾情况

ALEXANDRIA

エジプト最大の商業港

岸壁総長 10,500M QUAYの総数 87

現在CONTAINER専用岸壁10QUAYの増設中

冬期の北西風のGALEが厳しく荷役能率低下を招きこの時期は毎年船混が
発生する。

PORT SAID

CONTAINERと自動車船を主体とした港

岸壁総長 5,800M QUAYの総数 23

現在CONTAINER専用岸壁増設中

SUEZ (PORT IBRAMIM)

客船及び雑貨船を主体とした港

岸壁総長 約1,500M QUAYの総数 11

水深が浅い為大型船の着岸ができず沖での舁揚が主体

ADARIYA

SUEZ港より13MILE南にありGRAIN場専用港

岸壁総長 約 1,000 M QUAYの総数 6 (内1は雑貨用) 現在
工事中であり完成は1985年

SAFAGA

RED SEAのGNLF OF SUEZ入口近くに位置する。

岸壁総長 850 M QUAYの総数 4

今まではUPPER EGYPT用GRAIN揚専用港であったが今年2月雑貨
用岸壁完成。今後UPPER EGYPT向物資の荷揚げ港として重要度を
増すことが予想される。

DAMIETTA

現在SGE/DESTA OCEAN 122 建設中

岸壁総長 3,350 M QUAYの数12の予定

1)-2 エジプトの新5カ年計画 1982/83-86/87

第5章 運輸と通信

背景

運輸と通信は、経済的・社会的発展の重大要因の一つである。全国、産業部門、地
域ごとの経済的・社会的諸目標は、いずれにせよ運輸・通信部門に反映されており、
その総合的発展なしには目標の実現はほとんど不可能である。

過去5年間、同部門(公的・民間両部門)の基礎的インフラの改善が特に重視され
てきた。その結果実現された主要成果は次の通りである。

- 1) 国内運輸・貯蔵分野では、鉄道、機関車、車両の約50%を修理した。
- 2) 貨物と旅客輸送サービスでは、修理、保守、労働訓練政策により、稼働率と実
効率を改善した。
- 3) アレクサンドリア港に倉庫を建設し、船舶の荷揚げ作業の遅れによる罰金支払
いをなくすようにした。さらに、主要道路を改修、舗装した。
- 4) 対外運輸では港湾能力を約14.4%拡大した。さらに、地方の航空機保守能力
の大幅向上に伴い、エアバス3機を追加した。
- 5) 通信部門では旧型の電気通信システムを自動および半自動機器と交換した。極
超短波システムを建設し、放送受信地域をシナイ、上エジプトなどの遠隔地に拡
大した。
- 6) スエズ運河拡充プロジェクトの第1段階が完成した。同運河の幅員は85メー
トルから160メートルに広がり、水深は13メートルから19.5メートルに掘
り下げられた。これにより従来より大型の船舶やタンカーの航行が可能になった。
しかし、運輸・通信部門は、以下のような問題や困難も抱えている。

- 1) 特に国内運輸組織を中心とする保守、交換、修理プロジェクトに欠陥がある。
- 2) 港湾能力が不足し、エジプトの対外貿易の拡大に追いつけない。
- 3) 通信システムの悪化。
- 4) 空港能力の不十分性。
- 5) 熟練労働者と技術者がこの部門から他の部門や合併プロジェクトに流出している。
- 6) 特に鉄道業を中心とする構造的な財務不均衡。

運輸・通信部門の戦略

同部門拡充戦略は、全国的経済社会開発計画全体の不可欠の一部と定義されている。

その戦略の概略は以下の通りである。

- 1) 定期的な保守と修理を通じて既存の資産を保存する。
- 2) 異なる運輸手段と運輸網の相互の調整を図る。
- 3) あらゆる型の新組織をつけ加え、この部門の能力を拡充する。
- 4) 運輸・通信ネットワークを国内全地方に広げ、工業化、通商、新居住者共同体形成を促進する。
- 5) 運輸サービスの構造を改善し、費用がかからない鉄道と河川輸送を有利に取りはからう。
- 6) この部門の外貨獲得能力を高め、開発必要資金の充当と国際収支の改善を図る。
基本的にはスエズ運河、SUMEDパイプライン、観光から上がる収入の増大に努める。
- 7) 港湾その他地域の貯蔵能力を拡充する。
- 8) 現存の電気通信システムの水準を、保守、交換、拡充を通じて引き上げる。

運輸・通信部門の目標

- 1) 都市内の電車と都市間の鉄道の充実に努める。現存能力の利用改善、総合的保守・交換政策を進める。
 - 2) 鉄道と河川による貨物輸送の割合を増やし、鉄道の場合は81/82年の全貨物輸送の12.6%から86/87年には19%へ、河川輸送の場合は同12.6%から13%へそれぞれ伸ばす。
- ◎3) 自国船団による対外貿易扱い率を引き上げる。
- 4) アレキサンドリアとカイロを重点に貯蔵施設を拡充し、道路を建設、舗装する（東ナイル道路とエジプト・スーダン高速道路）
 - 5) カイロ国際空港を拡充し、旅客1,800万人（入国、出国、通過の合計）の利用を図る。

- 6) アムリア、ルクソン両空港を開港する。
- 7) エジプト航空の拡充
- 8) 86/87年までに国内電話回線を拡充し、130万回線を自動化するとともに、国際回線を1,000に増やし、さらに国内の主要地間通話を自動化する。
- 9) 郵便事業は、人口5,000人ごとに郵便局を設けることを目標にする。
- 10) ラジオとテレビのネットワークの開発と水準の引き上げ
- 11) 運送は定期運行と安全を確保する。スエズ運河を拡張、掘削しより大型の巨大船舶とタンカーが通過できるようにする。スエズ運河庁の作業所と建設サービスを向上する。表97、表98を参照。

運輸・通信部門の重要プロジェクト

- 1) 鉄道線路と付属施設のプロジェクトの刷新。線路の35.5%が不全状態にあり、刷新を必要としている。さらに橋りょう156カ所、大型停車場41カ所を修理、修繕しなければならない。
 - 2) イタイ・アルバロードとアレキサンドリア間、イスマイリア〜ポート・サイドを結ぶ単線鉄道の完成、ナガ・ハマディ橋の架橋。
 - 3) 牽引機関車245台、客車250台、タービン車3台、第1次および第2次空調車100台、自走無蓋車51台の建造と開発。
 - 4) ハルク・ヘルワン地区最初の路線を含む大カイロ市地下鉄プロジェクトの完成。ハルク・ヘルワン路線の完成は84/85年の予定である。
 - 5) 貨物・旅客輸送を改善し、トラックの使用台数を増やしケーブル・カー70台を利用できるようにする。
 - 6) 以下の複線道路の完成。ピラミッド・アレキサンドリア間、カイロ・イスマイリア、サマノード・ダミエッタ間、アガ・マンスーラ間
 - 7) 新たに収容能力80万トンの港湾倉庫、25万トンの国内倉庫、4万6,200トンの冷凍倉庫を建設し、食料の供給確保のため貯蔵能力を高める。
- ◎8) 自国商船隊を拡充し、海外貿易輸送での比率を高める。エジプト海運会社に以下の船舶を新たに配属する。
- 国内造船所での6,200トンの船舶2隻
 - 外国造船所での3,000トンのローロー船4隻
 - 国内造船所での4万800トンの穀物タンカー3隻
 - 外国造船所での2,400トン、旅客定員1,000人のフェリーボート2隻
- これにより、計画期間中の総増強能力は15万1,600トンになる。
- ◎9) 同計画はまた、以下の船舶を自国船隊に加えるため、民間および外国部門によ

って海洋運輸分野での民間企業と合併企業を創設するよう促進している。

— 4万8000トンの穀物タンカー4隻

— 1万2,600トンの汎用船3隻

— 3,000トンの汎用船6隻

これにより、アラブ・外国投資法に基づく海洋貨物船増強総量は、21万9,000トンになる。

10) 航行機隊には、以下の11機を増強する。

— エアバス5機

— 中・長距離機3機

— タービン機3機

11) 整備基地の建設、飛行機用作業・修理場の建設

12) 年間1,000万人の旅客扱い能力がある新旅客ビルの建設

運輸通信部門のエネルギー消費の合理化

— 同部門の石油製品消費が国内全消費に占める割合は、75年の25.4%から80/81年には28.6%に増えた。

— 道路（旅客と貨物）輸送が、同部門の総エネルギー消費の約95%を消費している。鉄道輸送と河川輸送の消費は、79年でそれぞれ4.1%と1%だった。

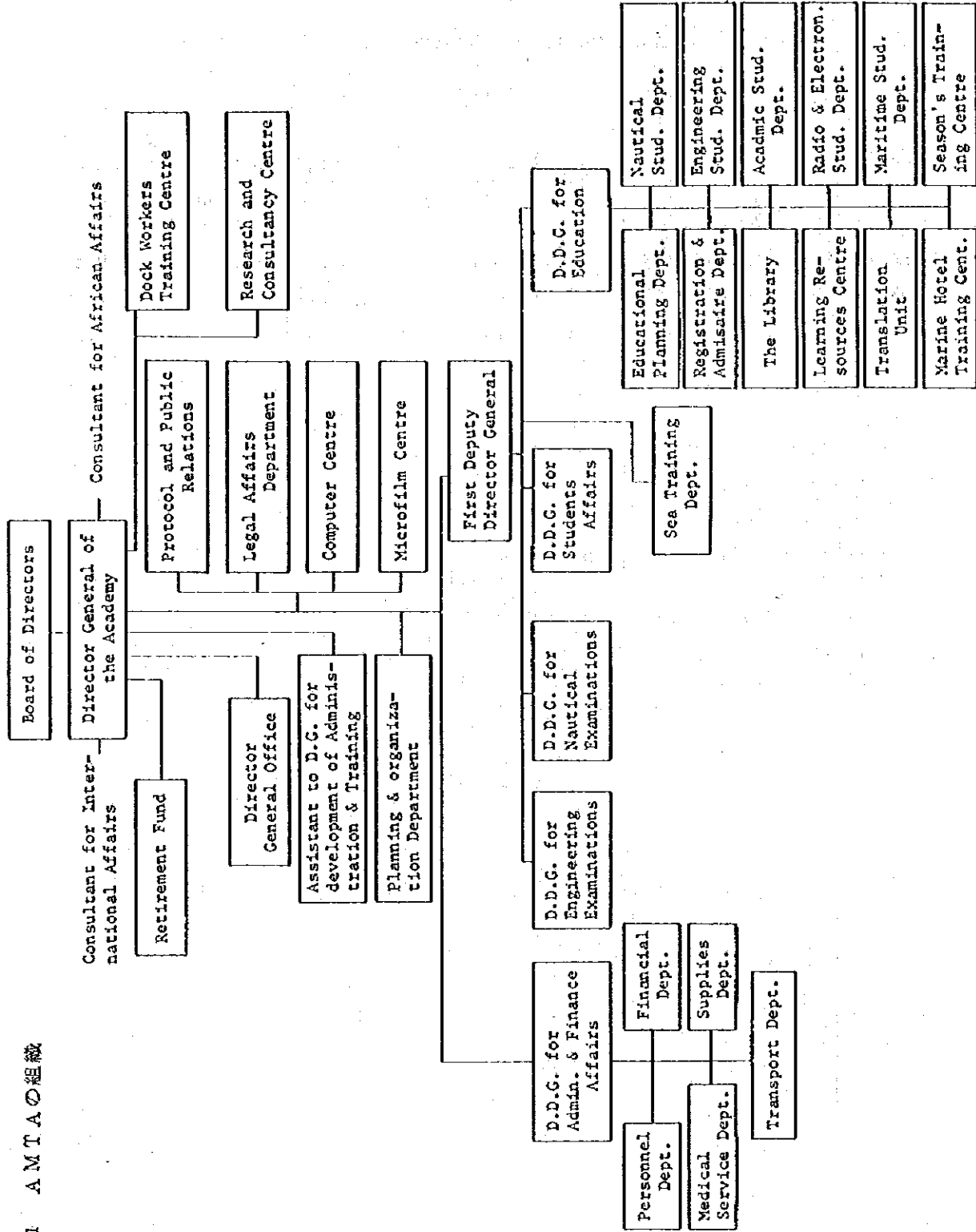
表100参照。

エネルギー消費合理化のため、5カ年計画はトラックによる貨物輸送の割合を基準年の67%から80/87年には59%に引き下げること为目标にしている。

鉄道とバス輸送の割合を増やし、計画期間中にそれぞれ16.8%と27.6%に伸ばすなど、“大量”旅客輸送を強化する。

大カイロ地下鉄の開業など都市内の電気輸送サービスを増強し、電気輸送手段を利用する旅客の割合を、81/82年の22.2%から86/87年には34.4%に、つまり3億4,900万人から5億9,000万人に引き上げること为目标にしている。

2)-1 A M T A の組織



2)-2 AMTAの予算

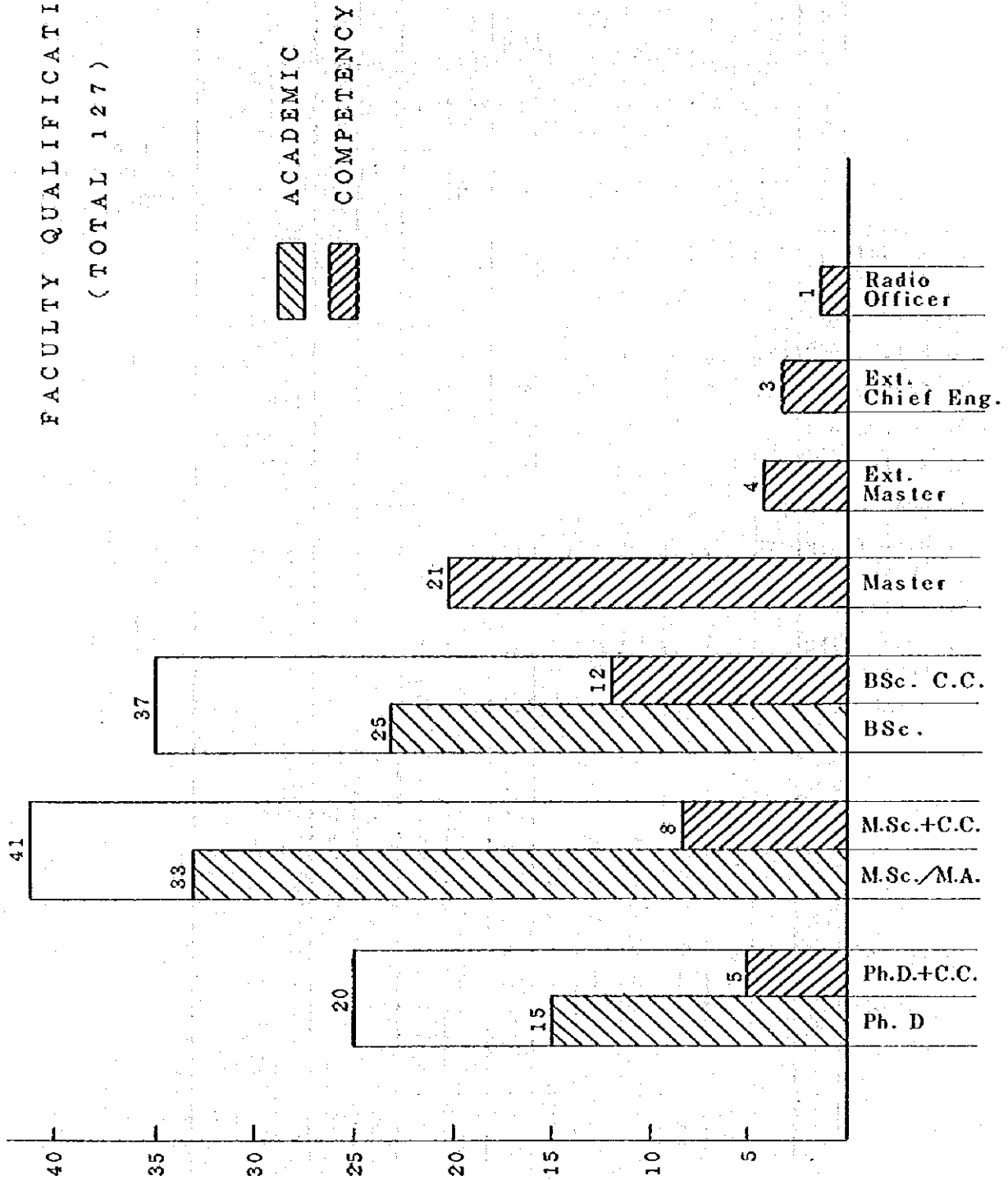
ARAB MARITIME TRANSPORT ACADEMY

Fiscal year	Total \$	Salaries	BUDGET \$	
			Running expences including maintenance expenses of equipment	New capital investment
1982/1983	5,576,393	3,233,392	2,033,501	309,500
1983/1984	6,051,561	3,412,658	2,471,658	167,245
1984/1985	6,097,586	3,643,243	2,313,829	140,514

Covered by:

1. The Egyptian Government	49%
2. The Sudaneze Government	2.3%
3. Students' fees	40%
4. Investments (Interests on Deposits in Banks)	4.7%
5. Computer Centre Courses	1%
6. Participation of the Ministry of Labour in S.S.T.C.	3%
	100%

FACULTY QUALIFICATIONS
(TOTAL 127)



2) - 3 - 2 AMTAのスタッフ

ARAB MARITIME TRANSPORT ACADEMY

STAFF MEMBERS./NUMBERS AND QUALIFICATIONS

	<u>Ph.D</u>	<u>M.Sc.</u>	<u>B.Sc.</u>	<u>Master</u>	<u>Extra Master</u>	<u>Ch.Eng</u>	<u>Extra Ex.Ch. Eng.</u>	<u>Radio off.</u>
1. Management Administration of AMTA	3	4	1					
2. Deck Examiners		1		2	2			
3. Eng. Examiners		5					1	
4. Nautical Dept.	2	3	13	10	2			
5. Eng. Dept.	9	11	7			7	2	
6. Radio Dept.	1	5	2					1
7. Academic Dept.	5	6	3					
8. Mar. Transport Dept.	3	6						
9. S.S.T.C.		1	2	2		2		
10. Practical Training Dept.		1	1	1				
TOTAL	23	43	29	15	4	9	3	1

GRAND TOTAL : 127

3) - 1 - 1 年度・国別入学者数

ENROLMENT OF STUDENTS
(1972 - 1983)

YEAR	U.A. Emirates	Jordan	Bahrain	Algeria	Saudi A.	Sudan	Syria	Iraq	Egypt	Kuwait	Oman	Qatar	Lebanon	Libya	N. Yemen	S. Yemen	Palestine	Turisia	Morocco	Somalia	Ghana	Nigeria	Comoro Is.	Gambia	Sierra Leone	Nary Coast	Tanzania	Europa	Liberia	Eritrea	Pakistan	Kenya	Turkey	Namibia	Total	
	72-73					8	5	31	544	27					100	8	10																			
73-74			2	1	17	1	11	46	379	32			1	122	6	20																				843
74-75	35	4	24	9	31	5	25	70	650	55		11	3	31	43	23																				1027
75-76	51	3	25	12	56	22	44	144	1035	47		10	4	57	2	34	28		4																1572	
76-77	58	5	33	11	52	56	60	147	1066	57	11	10	5	71	3	53	54	6	4																1853	
77-78	80	3	44	9	47	146	78	137	1201	44	10	12	12	41	6	75	76	7	12																1965	
78-79	77	8	46	9	44	111	83	161	1225	52	10	14	16	55	8	27	111	1	74																2202	
79-80	56	3	25	1	20	96	52	31	1534	41	2	6	6	49	7	6	43	1	27	3	14														2005	
80-81	20		9		22	140	57	7	1652	1	1	5	9	2	8		23		26	8	21	4	1				6	10	12	16					2063	
81-82	8		1		6	324	44	3	1595	2		1	15	2	3		23			15	40	4	1	3	6	6	12	20	14						2186	
82-83	4				4	108	44	3	1822			2	6	1			35			24	8	6	3	6	7	7	11	17						2137		
TOTAL	414	26	204	52	247	375	1518	772	12,971	364	37	75	73	516	37	212	457	14	1	161	34	94	11	2	9	12	23	52	58	1	6	1	4	2	18482	

3) - 1 - 2 学部・個別入学者数 (8 3 / 8 4)



Total No. Of Students & Cadets
Registered for the Academic Year
1993/94.

Admission & Registration Dept.

Nationality Field of Study	Jordan														Other Countries														TOTAL
	Algeria	Sudan	Syria	Somalia	Iraq	Palestine	Qatar	Lebanon	Lybia	Egypt	Y. Yeman	Kuwait	Ethiopia	Tanzania	Oman	Comore I.	Sierraleone	Ghana	Careroon	Liberia	Gambia	Nigeria	Turkey	Pakistan	Sarain				
BASIC STUDIES	10	1	73	11	12	1	1	47	1	2	827	1	16	7		4	6	11		23			5	1	1	1055			
Compet. Stud.		17	7				1				149	1						1								175			
M. Engineer		3	1		1						231				1					1					2	243			
Economics		5		3						1		4	3			1										20			
M. Engineer	1	12	1	8	1	1	1			19		2	2		3											62			
Radio		1		1		1				16		1														20			
Economics of M. Transport		2				1				79																82			
Seamen Training		2								274										1						277			
Special Studies		4	1							55																60			
Special Se Training																								2		2			
Economics		2								85																87			
Computer										116																116			
Naut. Dept.		3	2				1			165	12									1						184			
Radio Dept		2	2				1			65	1															71			
Eng. Lang.	1	1								43																45			
TOTAL	11	1	127	25	24	3	45	2	4	2	2125	3	12	30	12	1	8	6	20	1	25	2	6	1	2	2500			

Director of Admn. & Reg.

(Abdel Khalek A. Saleh)

3) - 1 - 3 学部・国別入学者数 (8 2 / 8 3)



Total No. of Cadets & Students Registered for the Academic Year 1982/83

Admission & Reg. Dept.

Field of Study	Nationality														TOTAL										
	Jordan	Saudi A.	Sudan	Bahrain	Somalia	Iraq	Qatar	Egypt	Lebanon	Lybia	Kuwait	Palestine	N. Yemen	Liberia		Ethiopia	Nigeria	C. Island	Tanzania	Ghana	Turkey	Namibia	Gambia	Sierra Leone	Egypt
Basic Studies	4	54			6			718	5	1		17	16	17	1	1	22	26	2				6	0	862
Officer Cadet		2	25		8			159	1			1	11	11	11									43	217
M. Engineer		2	2			2	1	259								2							0		274
Economics			6		2			3				1					1	3							16
M. Engineer	5		11		7	1	1	2				13					2	2	2					1	57
Radio / Electronics			1		1			7							1										10
Economics																									
M. Law																									
Economics of M. Transport (with 3)			4				1	144				2									2				153
Seam. & Train. Com.								162																	162
Special Studies			4					27																	31
Other Courses			1					344															10		355
TOTAL	9	4	108		24	3	2	1832	6	1		35	17	19	6	3	7	8	1	2			6	44	2137

Director of Admn. & Reg.
(Abdelmalek A. Saleh)

3) - 2 - 1 卒業生数 (海技免許合格者数)

A.M.T.A.

No. of graduates for
80/81-81/82-82/83

Year	Deck officer			Eng. officer			Radio officer		Maritime Studies												B.Sc.	SSIC			Total
	2nd mate	1st mate	Master	Ch. Eng	Part B	Part A	Basic	2nd Rad. off.	Diploma of Maritime Transp. (Arabic)	Diploma of Maritime Transp. (English)	Diploma of Maritime Law	Diploma of Maritime Insurance	Diploma of Foreign Trade	Middle Management Course	Executive Managers Course	Port Planning Course	Economy of Tankers Course	1st Level of Management Course	Other Courses	Deck		Eng.	Deck	Mech.	
80/81	101	57	21	28	114	41	5	32	8	17	-	-	19	48	10	5	21	202	-	68	-	44	24	45	910
81/82	50	37	23	35	65	20	-	25	10	7	14	3	29	25	16	5	10	366	-	51	-	36	21	49	919
82/83	93	78	27	36	82	56	-	18	8	17	4	7	23	15	17	6	-	355	1	52	13	41	20	26	1,028

3) - 2 - 2 卒業者数 (S.S.T.C.)

S.S.T.C.

Numbers of Graduates on Japanese
Training Equipments

<u>82/1983</u>	Dech.	Mech.	Elect.
Basic Studies:-	57	43	22
<u>83/1984</u>	D.	M.	E.
Basic Studies:-	66	48	24
Upgrading " :-	37	38	16
Total No. of graduates	82/1983	=	122
" " " "	83/1984	=	229

3) - 2 - 3 卒業者数 (航海学部, タンカーオペレーション)

No. of Courses held for tanker
operations
during 1979/1984

No. of courses	20
No. of participants	126

Nationalities:

113	Egyptians
8	Nigerians
2	Syrians
1	Sudanese
1	Pakistanese
1	Liberian
126	TOTAL

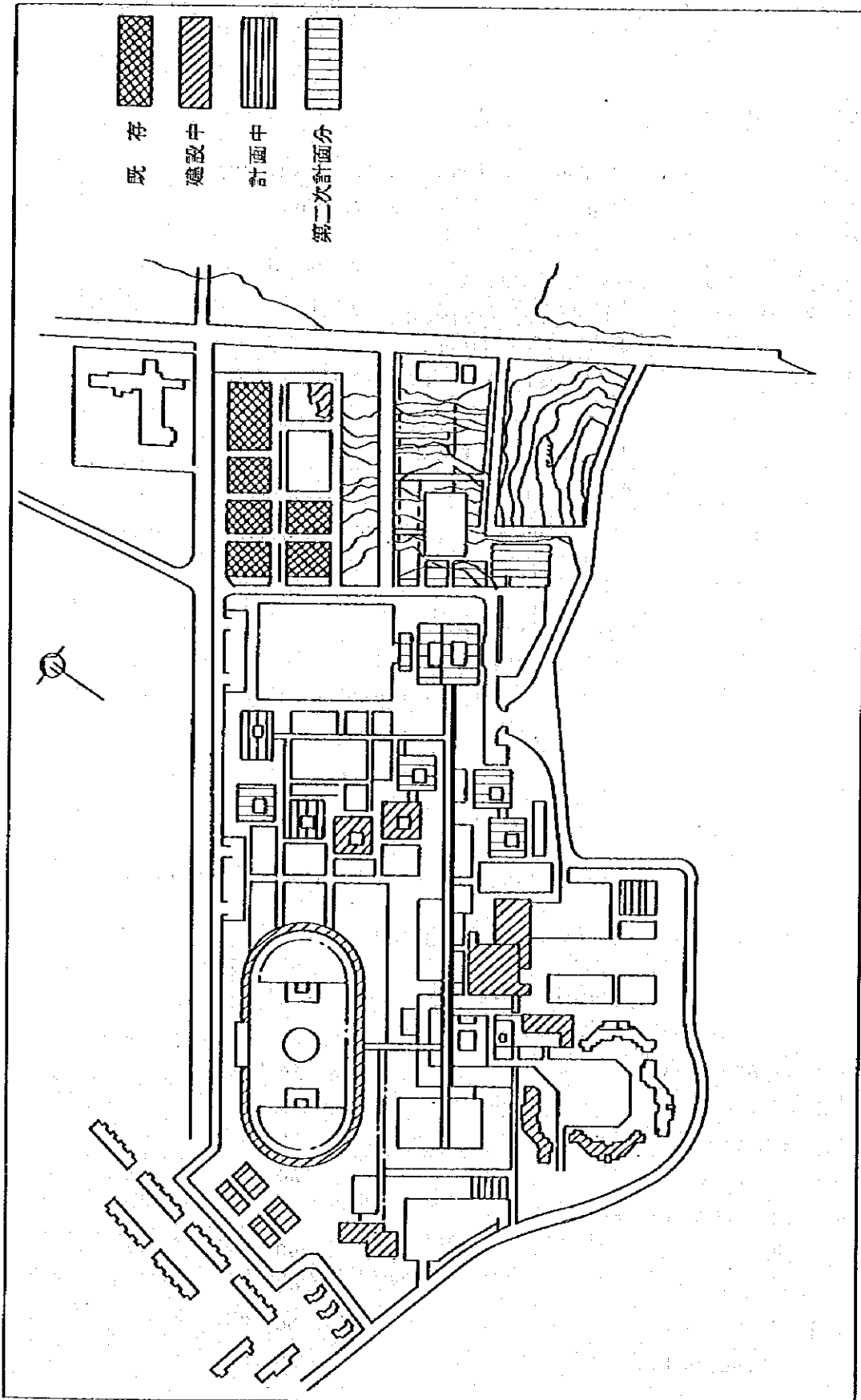
3) - 2 - 4 卒業生数(機関学部, 2サイクルディーゼルエンジン)

STUDENTS WHO HAVE ALREADY GOT TRAINING ON THE TWO CYCLES D.E.:

	81/82		82/83		83/84	
	Stud.	Hrs	Stud.	Hrs	Stud.	Hrs
- Basic Studies	100	80	100	80	100	80
- Upgrading Studies	-	-	30	20	135	50
- B.Sc Studies	-	-	10	15	40	50
- S.S.T.C.	<u>60</u>	<u>40</u>	<u>60</u>	<u>40</u>	<u>60</u>	<u>40</u>
	160	120	200	155	335	220

Grand Total: 695 Students
495 Hours of Training

4) 建物の現状 (アブキール施設)



6) - 1 - 1 カウンターパート (S.S.T.C.)

Staff Members Responsible for Operating
Japanese Training Equipments

<u>Deck Dep.^t</u>	Captain/Amin. Aref. " /Hafez Elkahky
<u>Mech.^l Dep.^t</u>	Eng./Yousry ABO Elnassr " /Ashraf Thabet " /M. Nabil Elsobky " /M. Hasan Gomuu Technician/Elsayed Elbawab " /Elsayed M. Mahmoud
<u>Elect.^l Dep.^t</u>	Eng./M. Rayab Amin Technician/Elmosien Hamza " /Mohamed Oweda

6) - 1 - 2 カウンターパート (S.S.T.C.)

Teaching Staff who visited Japan

Eng./Yousty ABO Elnassr	21 days
" Ashraf Thabet	60 "
" Osama Motawei	45 "
" Mohamed Rayab Amin	60 "
" Mohamed Nabil Elsobky	60 "
Captain/Amin Aref	60 "
" Hafez Elkahky	45 "
Technician/Alhosen Hamza	60 "
" Elsayed Elbawab	60 "

6) - 2 カウンターパート (航海学部・タンカーオペレーション)

Tanker Operation Course

I Staff Members

1. Capt. M.M. El Hamalawy (Master Cert. of Comp. 1974)
2. Capt. S. El Maghrabi (B.Sc. 1964, Master 1972)
3. Technician S. Gomha
- (4. Capt. M. Fouad Farid - Working in the Gulf Area at present)
as nautical expert in Oman)

II Staff Members who visited Japan

1. Capt. M. El Hamalawy (Director of COC lab. at present)
2. Eng. Adel Soluman (Practical Sec. - Training Dept.)
3. (Capt. Mohammed Fouad Farid)

III Suggested Courses for Staff Training in the future

1. Crude Oil Washing Course
2. L.P.G. & L.N.G. Course
3. Simulator Programming for T.O.C.

6) - 3 - 1 カウンターパート (機関学部・2サイクルディーゼルエンジン)

Staff members responsible of the two cycle D.E.:

- Nabil Agamy (Engineer) (41 years)
B.Sc. Mech. Engineering 1964
Chief Eng. Certificate 1970
4 years experience in AMTA
12 " " " NAVY
2 " " " Nigeria
2 " " " Private Sector
- Ragab Hamido (Technician) (41 years)
Diploma of technical high secondary school 1961
Certificate of D.E. technician from India 1964
5 years experience in AMTA

6) - 3 - 2 カウンターパート (機関学部・2サイクルディーゼルエンジン)

Staff members who spent a period of training in Japan:

- Dr. A. Maamoon
- Eng. M. Morsi Department of M.E.
- Eng. I. El Mohr studying Ph.D in U.S.A.
- Eng. N. Agamy
- Mr. R. Hamido